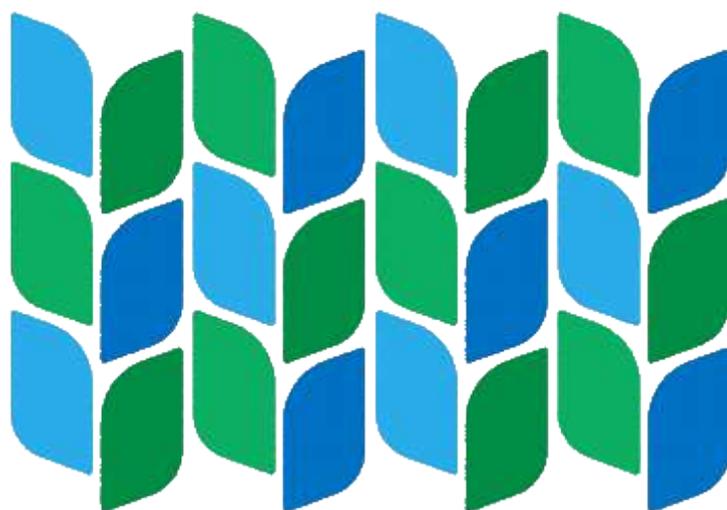


那須塩原市財政白書

令和7年度版(令和6年度決算)



好きを、編む。

那 須 塩 原 市

目次

第1章 令和6年度決算の状況

(1) 一般会計決算の状況	1
(2) 一般会計歳入・歳出総額（決算額）の推移	1
(3) 一般会計歳入決算の内訳	2
(4) 一般会計歳出決算の内訳（目的別）	4
(5) 一般会計歳出決算の内訳（性質別）	6
(6) 市民1人当たりの決算額	8
(7) 令和6年度の主な事業	9
(8) 特別会計決算の状況	10

第2章 那須塩原市の財政状況（普通会計ベース）

(1) 歳入の状況	11
(2) 歳出の状況	14
(3) 資産の状況	19
(4) 負債の状況	21
(5) 財政指標の状況	23

第1章

令和6年度決算の状況



(1) 一般会計決算の状況

令和6年度における一般会計の決算額は、歳入602億8,388万円、歳出572億2,579万円で実質収支は28億9,646万円の黒字となりました。

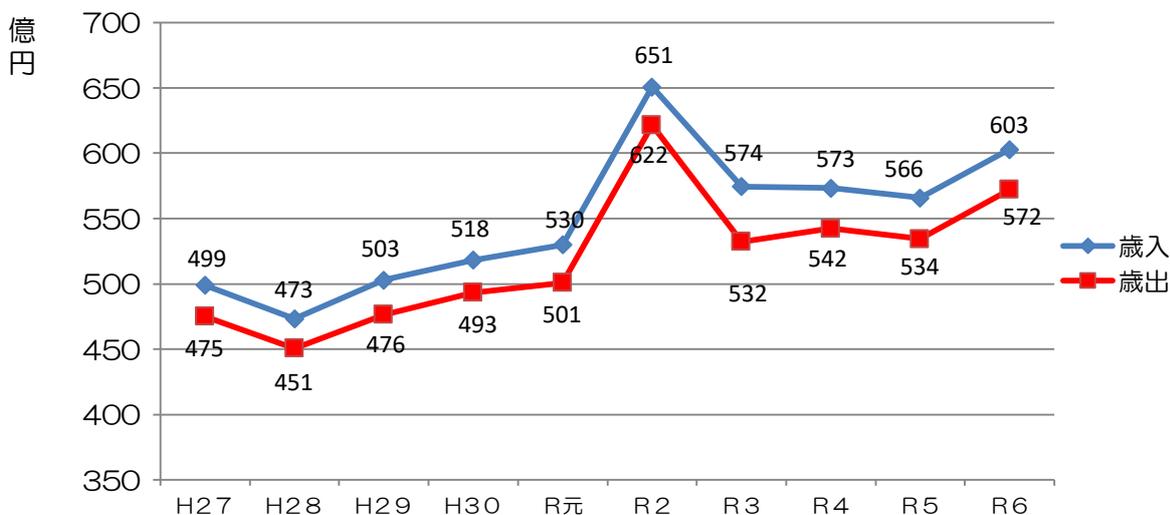
		令和6年度 (ア)	令和5年度 (イ)	差引 (ア) - (イ)	
A	歳入総額	602億8,388万円	565億8,180万円	+37億 208万円	一会計年度に、市に入ってきたすべての収入です。
B	歳出総額	572億2,579万円	534億4,773万円	+37億7,806万円	一会計年度に、市が支払ったすべての支出です。
C	差引 <形式収支> (A - B)	30億5,809万円	31億3,407万円	△7,598万円	歳入総額 (A) から歳出総額 (B) を差し引いた額です。
D	翌年度に 繰り越すべき財源	1億6,163万円	4億1,788万円	△2億5,625万円	翌年度に繰り越した事業（継続費通時繰越、明許繰越、事故繰越）に必要な財源です。
E	差引 <実質収支> (C - D)	28億9,646万円	27億1,619万円	+1億8,027万円	形式収支 (C) から、翌年度に繰り越すべき財源 (D) を差し引いたもので、マイナスの場合は赤字となります。
F	実質収支の前年度比	1億8,027万円	2億1,835万円	△3,808万円	前年度（令和5年度）の実質収支（27億1,619万円）との差額です。

**【歳入の状況】**

歳入総額は、前年度と比べて37億208万円増額しました。
 主な要因は、市債が17億370万円増額したことによるものです。
 →那須塩原クリーンセンター基幹的設備改良工事の本格化に伴う増など

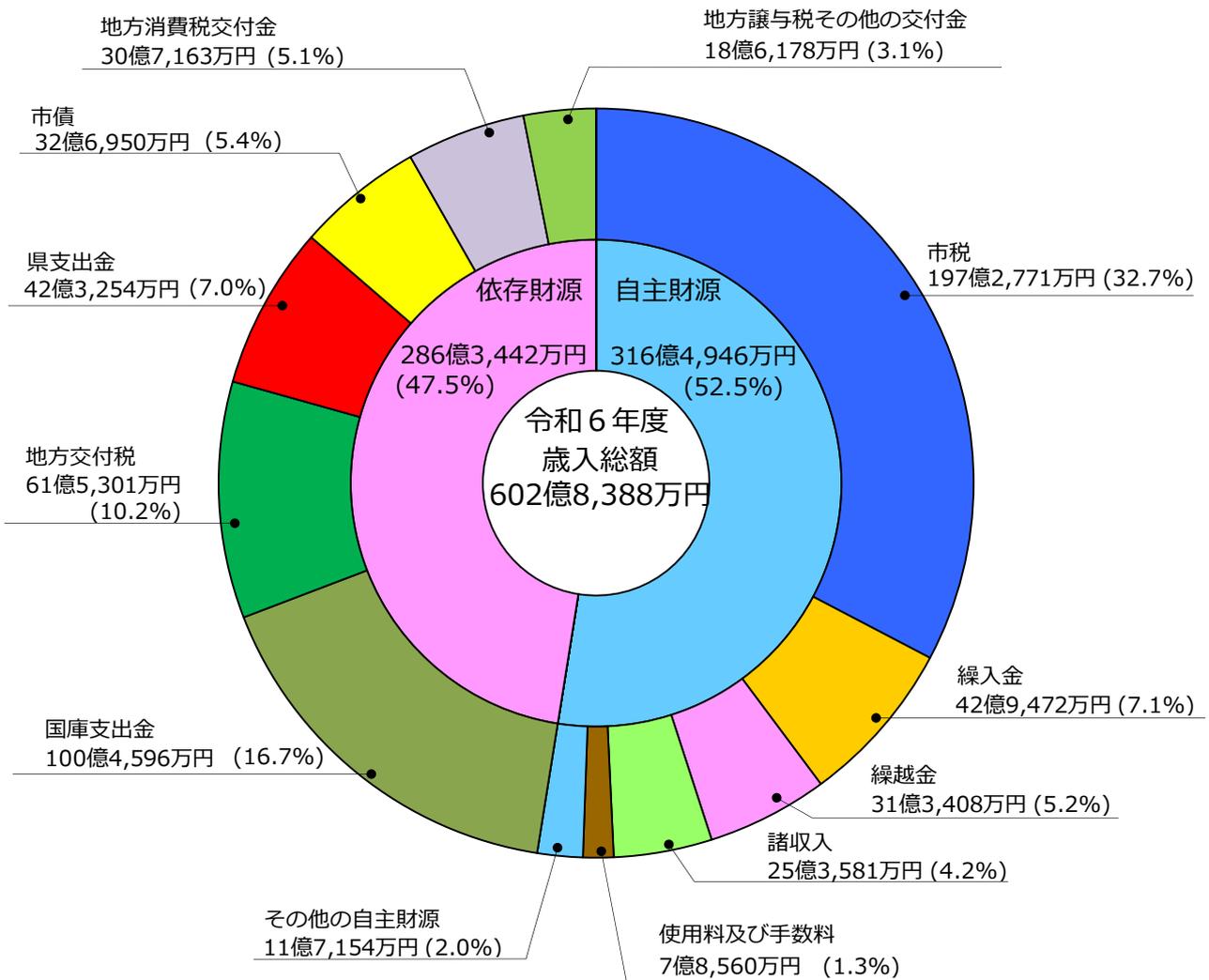
【歳出の状況】

歳出総額は、前年度と比べて37億7,806万円増額しました。
 主な要因は、衛生費が26億896万円増加したことによるものです。
 →那須塩原クリーンセンター基幹的設備改良工事の本格化や、旧黒磯清掃センター煙突解体撤去工事に伴う増など

(2) 一般会計歳入・歳出総額（決算額）の推移

平成29年度以降は、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業などにより増加しました。
 令和2年度は、特別定額給付金給付事業などにより増加しています。
 令和3年度は、特別定額給付金給付事業の終了に伴う皆減などで大幅に減少しています。
 令和6年度は、那須塩原クリーンセンター基幹的設備改良工事の本格化や定額減税調整給付等給付事業などにより増加しました。

(3) 一般会計歳入決算の内訳



【主な増減（前年度との比較）】



- 総括**
歳入総額は、602億8,388万円で、前年度の565億8,180万円に比べ37億208万円（+6.5%）増加しました。
- 市税**
市税は全体として横ばい傾向となり、固定資産税（+3億9,661万円）や軽自動車税（+1,731万円）の増に対し、個人市民税（△4億21万円）の減などにより、250万円減少しました。
- 繰入金**
財政調整基金の取崩し（+7億2,000万円）などにより、6億2,734万円増加しました。
- 寄附金（その他の自主財源）**
ふるさと寄附金などの増（+1億5,213万円）により、1億6,046万円増加しました。
- 国庫支出金**
就学前教育・保育施設整備交付金の減（△2億1,513万円）などにより、5,434万円減少しました。
- 地方交付税**
普通交付税の基準財政収入額（地方特例交付金）の増に伴い、5億8,471万円減少しました。
- 県支出金**
子どものための教育・保育給付県費交付金の増（+8,374万円）などにより、5億5,137万円増加しました。
- 市債**
那須塩原クリーンセンター基幹的設備改良工事の本格化に伴う借入れの増（+15億6,640万円）などにより、17億370万円増加しました。

(3) 一般会計歳入決算の内訳（対前年度比較）

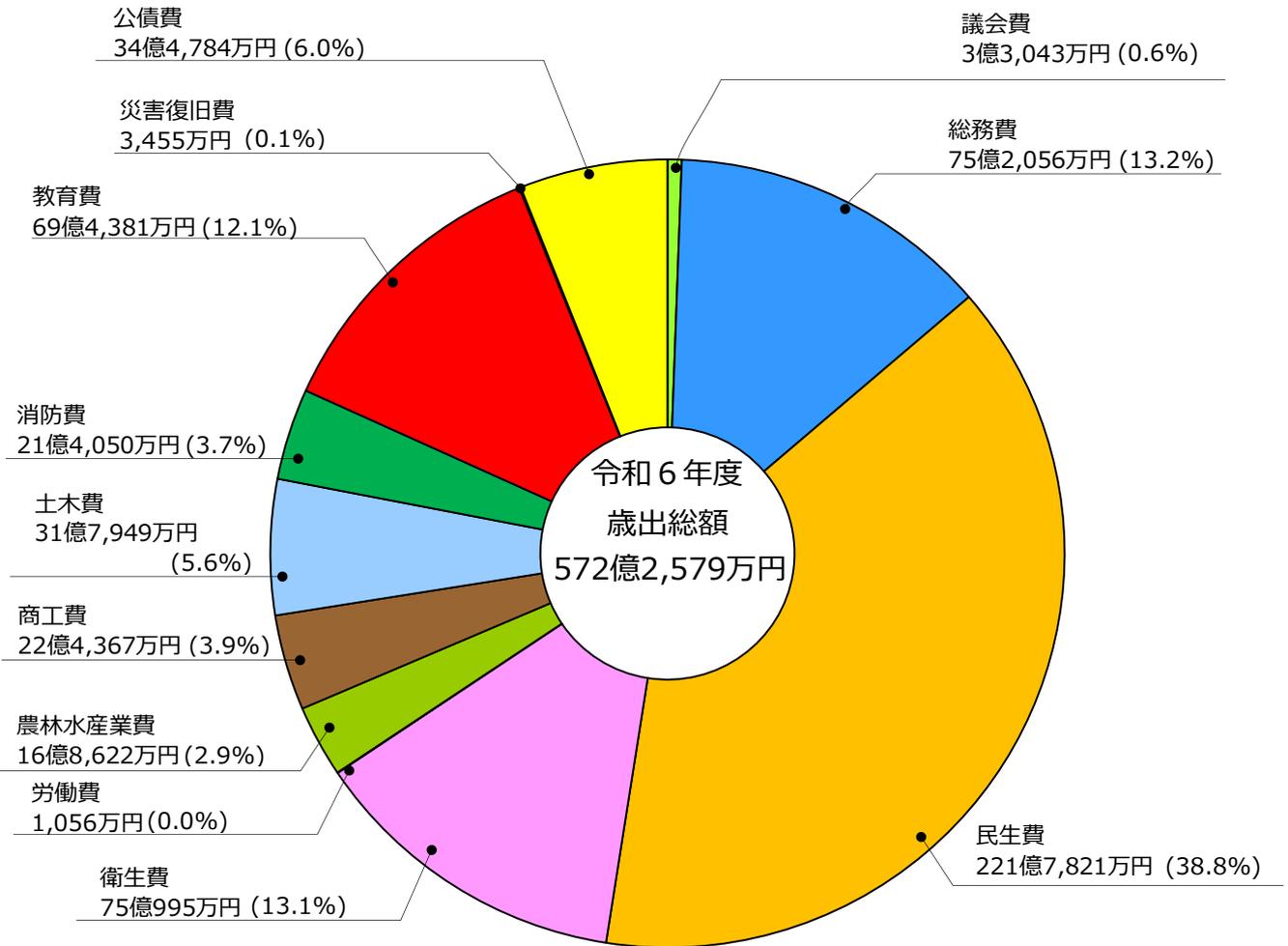
【財源別】

款	令和6年度	構成比	令和5年度	増減額	款の説明	
自主財源	市税	197億2,771万円	32.7%	197億3,021万円	△250万円	市民税など市民の皆さんが納めたお金
	繰入金	42億9,472万円	7.1%	36億6,738万円	+6億2,734万円	基金の取崩しや、特別会計から一般会計に支払われたお金
	繰越金	31億3,408万円	5.2%	31億1,284万円	+2,124万円	前年度から持ち越されたお金（前年度の決算剰余金）
	諸収入	25億3,581万円	4.2%	21億4,221万円	+3億9,360万円	他の科目に含まれないお金
	使用料及び手数料	7億8,560万円	1.3%	7億6,666万円	+1,894万円	施設等の使用料や行政サービスの手数料などとして納められたお金
	その他の自主財源	11億7,154万円	2.0%	9億7,222万円	+1億9,932万円	
	寄附金	8億 289万円	1.4%	6億4,243万円	+1億6,046万円	ふるさと納税などにより譲り受けたお金
	分担金及び負担金	2億5,528万円	0.4%	2億7,228万円	△1,700万円	保育などに係る負担金などとして納められたお金
	財産収入	1億1,337万円	0.2%	5,751万円	+5,586万円	基金の利子や土地を売却して得たお金
	自主財源 計	316億4,946万円	52.5%	303億9,152万円	+12億5,794万円	
依存財源	国庫支出金	100億4,596万円	16.7%	101億 30万円	△5,434万円	事業実施に伴い国から交付されたお金
	地方交付税	61億5,301万円	10.2%	67億3,772万円	△5億8,471万円	どの市町村も行政サービスが一定になるように国から交付されたお金
	県支出金	42億3,254万円	7.0%	36億8,117万円	+5億5,137万円	事業実施に伴い県から交付されたお金
	市債	32億6,950万円	5.4%	15億6,580万円	+17億 370万円	国や銀行などから借り入れたお金
	地方消費税交付金	30億7,163万円	5.1%	29億3,606万円	+1億3,557万円	消費税として徴収された中から、市の分として交付されたお金
	地方譲与税その他の交付金	18億6,178万円	3.1%	11億6,923万円	+6億9,255万円	国や県から交付されたお金
	地方特例交付金	6億7,067万円	1.1%	1億4,499万円	+5億2,568万円	個人住民税の住宅ローン控除等による減収に対して交付されたお金
	地方譲与税	4億6,623万円	0.8%	4億5,954万円	+669万円	国税として徴収された税金から、市の分として交付されたお金
	法人事業税交付金	3億 550万円	0.5%	2億6,175万円	+4,375万円	法人の事業にかかる税金から、市の分として交付されたお金
	株式等譲渡所得割交付金	1億7,803万円	0.3%	1億 326万円	+7,477万円	株式等を譲渡したときにかかる税金から、市の分として交付されたお金
	配当割交付金	1億2,508万円	0.2%	8,931万円	+3,577万円	株式等の配当金にかかる税金から、市の分として交付されたお金
	環境性能割交付金	6,136万円	0.1%	5,506万円	+630万円	自動車の取得にかかる環境性能割から、市の分として交付されたお金
	ゴルフ場利用税交付金	3,855万円	0.1%	4,129万円	△274万円	ゴルフ場の利用にかかる税金から、ゴルフ場の所在市に交付されたお金
	交通安全対策特別交付金	1,016万円	0.0%	1,018万円	△2万円	交通安全対策を行うために交付されたお金
	利子割交付金	620万円	0.0%	385万円	+235万円	利子にかかる税金から、市の分として交付されたお金
依存財源 計	286億3,442万円	47.5%	261億9,028万円	+24億4,414万円		
歳入合計	602億8,388万円	100.0%	565億8,180万円	+37億 208万円		



【自主財源と依存財源】

- ・自主財源は、市税や施設の使用料など、市が自主的に収入することのできるお金（財源）です。自主財源の割合が高いほど、歳入の自立性や安定性が高く、自主的な財政運営ができますと言えます。
- ・依存財源は、地方交付税や国庫支出金、県支出金など、国や県が額を定めて交付するお金（財源）です。依存財源は、国や県などの予算の影響を受けます。

(4) 一般会計歳出決算の内訳（目的別）**【主な増減（前年度との比較）】**○**総括**

歳出総額は572億2,579万円で、前年度の534億4,773万円に比べ37億7,806万円（+7.1%）増加しました。

○**総務費**

物価高騰対策事業費の皆増（+1億5,804万円）や、新庁舎整備事業費の増（+9,588万円）などにより、4億5,109万円増加しました。

○**民生費**

定額減税調整給付等給付事業費の皆増（+9億5,079万円）や障害者福祉サービス給付費の増（+4億9,202万円）などにより、18億4,629万円増加しました。

○**衛生費**

那須塩原クリーンセンター管理運営費（+25億4,551万円）や旧清掃センター管理費（+2億7,692万円）の増などにより、26億896万円増加しました。

○**農林水産業費**

中山間地域活性化事業費の減（△2億4,674万円）などにより、4億7,010万円減少しました。

○**商工費**

企業誘致事業費の減（△5,497万円）などにより、1億7,404万円減少しました。

○**土木費**

社会資本整備総合交付金事業費（+1億998万円）や道路維持管理費（+6,130万円）の増などにより、7,577万円増加しました。

○**消防費**

消防自動車整備事業費の皆増（+1億4,790万円）などに対し、那須地区消防組合負担金の減（△2,800万円）などにより、9,193万円増加しました。

○**教育費**

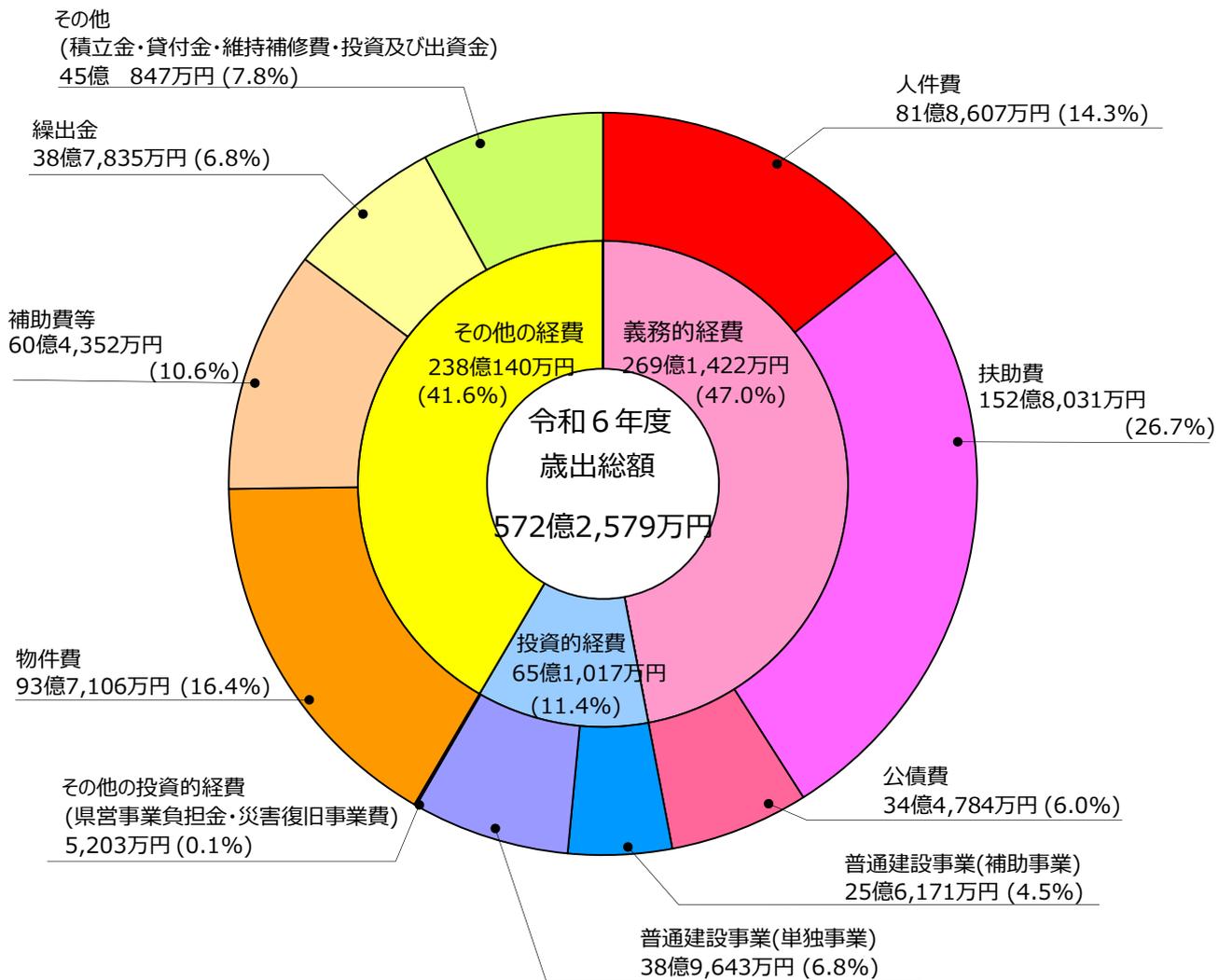
小学校施設整備事業費の増（+8億6,983万円）などに対し、中学校施設整備事業費の減（△2億4,520万円）などにより、1億5,061万円増加しました。

(4) 一般会計歳出決算の内訳（目的別）（対前年度比較）

【目的別】

款	令和6年度	構成比	令和5年度	増減額	款の説明と主な支出内容
1 議会費	3億3,043万円	0.6%	3億2,885万円	+158万円	議員報酬など、議会を運営するための経費 ・議員給与、議長交際費、議会活動費 （政務調査費）など
2 総務費	75億2,056万円	13.2%	70億6,947万円	+4億5,109万円	市役所の運営、職員の給料、防災対策など に係る経費 ・行政事務システム管理、特別職及び一般職給 与、防災備蓄品準備など
3 民生費	221億7,821万円	38.8%	203億3,192万円	+18億4,629万円	子どもや高齢者、障害がある方などを支援す るための経費 ・児童手当、保育園管理運営、 敬老事業、障害者福祉サービスなど
4 衛生費	75億 995万円	13.1%	49億 99万円	+26億 896万円	ごみ処理や健康増進を図るための経費 ・ごみ収集、ごみ処理施設、環境保全、 各種医療費助成（こども・妊産婦）、 予防接種、健康診査など
5 労働費	1,056万円	0.0%	1,000万円	+56万円	労働対策などに係る経費 ・中小企業退職金共済加入促進補助金など
6 農林水産業費	16億8,622万円	2.9%	21億5,632万円	△4億7,010万円	農業や林業、畜産業を盛んにするための経 費 ・農作物被害対策、農道・林道管理、 畜産担い手育成関係補助金など
7 商工費	22億4,367万円	3.9%	24億1,771万円	△1億7,404万円	商業や工業、観光を盛んにするための経費 ・商工業者支援、企業誘致、工業団地管理、 各地区観光施設管理など
8 土木費	31億7,949万円	5.6%	31億 372万円	+7,577万円	道路や公園などを整備したり、管理するた めの経費 ・道路維持管理、公園維持管理、 都市計画、市営住宅など
9 消防費	21億4,050万円	3.7%	20億4,857万円	+9,193万円	消防や救急に係る経費 ・那須地区消防組合負担金、消防団活動費な ど
10 教育費	69億4,381万円	12.1%	67億9,320万円	+1億5,061万円	学校や公民館の整備など、学校教育や生涯 学習を盛んにするための経費 ・小中学校施設整備、公民館管理運営、 文化振興など
11 災害復旧費	3,455万円	0.1%	698万円	+2,757万円	災害により被災した箇所の原状復旧のため の経費 ・道路、農林水産施設の復旧など
12 公債費	34億4,784万円	6.0%	42億8,000万円	△8億3,216万円	市が借り入れたお金の元金や利子を返済す るための経費 ・地方債元金、利子など
歳出合計	572億2,579万円	100.0%	534億4,773万円	+37億7,806万円	

(5) 一般会計歳出決算の内訳（性質別）



【主な増減（前年度との比較）】



- 人件費
一般職給与の増（+6,616千円）や会計年度任用職員の勤勉手当の皆増（+5,288千円）により、5億495万円増加しました。
- 扶助費
定額減税調整給付等給付事業費の皆増（+13億1,074万円）や障害者福祉サービス給付費の増（+4億9,202万円）などにより、15億6,443万円増加しました。
- 補助費等
企業誘致事業費の減（△2億3,866万円）などにより、5億957万円減少しました。
- 普通建設事業費（単独事業費）
那須塩原クリーンセンター管理運営費の増（+17億7,783万円）などにより、20億1,870万円増加しました。

【物件費にはどんなものがありますか？】

- 旅費
職員の出張などに要する経費
- 交際費
市長などが市を代表して外部との公の交際を進める上で必要とされる経費
- 需用費の一部
消耗品費、燃料費、光熱水費など、行政事務の執行に必要とされる、一般的にその効果が短期的に消費される経費（維持補修費となる修繕料を除く）
- 役務費
通信運搬費、保険料、手数料などに係る経費
- 備品購入費
機械器具等を購入するための経費（100万円以上の物品を除く）

おしえて～



(5) 一般会計歳出決算の内訳（性質別）（対前年度比較）

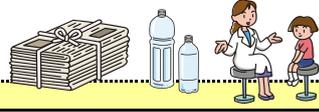
【性質別】

区分	令和6年度	構成比	令和5年度	増減額	歳出区分ごとの説明
人件費	81億8,607万円	14.3%	76億8,112万円	+5億 495万円	市長、副市長、教育長、市議会議員、一般職員、会計年度任用職員の給料や手当、各種委員報酬などに係る経費
うち職員給	49億8,023万円	8.7%	47億9,857万円	+1億8,166万円	
扶助費	152億8,031万円	26.7%	137億1,588万円	+15億6,443万円	社会保障制度の一環として、国の法律や市の独自の施策に基づき支出される、被扶助者に対して支給される経費
公債費	34億4,784万円	6.0%	42億8,000万円	△8億3,216万円	市が借り入れたお金（市債）の元金や利息、一時借入金の子利などに係る経費
義務的経費	269億1,422万円	47.0%	256億7,700万円	+12億3,722万円	市の歳出のうち、支出することが法令などで義務付けられ、任意に削減できない経費
普通建設事業費	64億7,414万円	11.3%	43億5,450万円	+21億1,964万円	道路、橋、学校、公園などの公共用又は公用施設の新増設等の建設事業や用地取得などに係る経費
補助事業費	25億6,171万円	4.5%	24億5,768万円	+1億 403万円	普通建設事業のうち、国などから補助金や負担金を受けて行う事業に係る経費
単独事業費	38億9,643万円	6.8%	18億7,773万円	+20億1,870万円	普通建設事業のうち、市が単独で行う事業に係る経費
県営事業負担金	1,600万円	0.0%	1,909万円	△309万円	普通建設事業のうち、県が行う事業に対する市の負担などに係る経費
災害復旧事業費	3,603万円	0.1%	734万円	+2,869万円	災害により被災した箇所の原状復旧のための経費
投資的経費	65億1,017万円	11.4%	43億6,184万円	+21億4,833万円	公共施設等の建設に係る経費など、支出の効果が単年度でなく、長期的な財産として将来に残るものに係る経費
物件費	93億7,106万円	16.4%	86億7,931万円	+6億9,175万円	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の市が支出する「消費的性質」の経費の総称
維持補修費	4億3,394万円	0.7%	5億1,988万円	△8,594万円	市が管理する施設等の修繕などに係る経費
補助費等	60億4,352万円	10.6%	65億5,309万円	△5億 957万円	各種団体等への負担金や補助金などに係る経費
積立金	29億7,419万円	5.2%	29億6,589万円	+830万円	基金（貯金）などへ積み立てるための経費
投資及び出資金	0円	0.0%	4,000万円	△4,000万円	契約等に基づいて公益法人等に対し出資する経費
貸付金	11億 34万円	1.9%	11億 34万円	0円	条例等に基づいて、団体や個人に貸し付ける経費
繰出金	38億7,835万円	6.8%	35億5,038万円	+3億2,797万円	各特別会計に対して、運営を行う上で必要なお金を一般会計から繰り出す経費
その他の経費	238億 140万円	41.6%	234億 889万円	+3億9,251万円	「物件費」から「繰出金」までの経費
歳出合計	572億2,579万円	100.0%	534億4,773万円	+37億7,806万円	

(6) 市民1人当たりの決算額



令和6年度の一般会計の決算額を市民1人あたりに換算すると、49万6,011円になります。

区 分	令和6年度決算額		
		市民1人当たり	
	万円	円	構成比 (%)
子どもや高齢者、障害がある方などを支援するための経費 ○3款 民生費 	221億7,821	19万2,232	38.8
市役所の運営、職員の給料、防災対策などに係る経費 ○2款 総務費 	75億2,056	6万5,185	13.2
ごみ処理や市民の健康増進を図るための経費 ○4款 衛生費 	75億 995	6万5,093	13.1
学校や公民館の整備など、学校教育や生涯学習を盛んにするための経費 ○10款 教育費 	69億4,381	6万 186	12.1
市が借り入れたお金の元金や利子を返済するための経費 ○12款 公債費 	34億4,784	2万9,885	6.0
道路や公園などを整備したり、管理するための経費 ○8款 土木費 	31億7,949	2万7,559	5.6
商業や工業、観光を盛んにするための経費 ○7款 商工費 	22億4,367	1万9,447	3.9
消防や救急に係る経費 ○9款 消防費 	21億4,050	1万8,553	3.7
農業や林業、畜産業を盛んにするための経費 ○6款 農林水産費 	16億8,622	1万4,616	2.9
議員報酬など、議会を運営するための経費 ○1款 議会費 	3億3,043	2,864	0.6
災害により被災した箇所の原状復旧のための経費 ○11款 災害復旧費 	3,455	299	0.1
労働対策などに係る経費 ○5款 労働費 	1,056	92	0.0
合 計	572億2,579	49万6,011	100.0

※令和7年3月31日現在の人口（115,372人）で計算しています。

(7) 令和6年度の主な事業

令和6年度は、主に次のような事業を行いました。

◆令和6年度歳出決算総額 **総額 572億2,579万円**

2款 総務費

- | | | |
|---------------------------------------|-----|-----------|
| ○ 新庁舎整備事業費
(新庁舎建設基本設計・実施設計業務委託 など) | ・・・ | 1億3,362万円 |
| ○ 物価高騰対策事業費
(キャッシュレス決済ポイント還元事業) | ・・・ | 1億5,804万円 |

3款 民生費

- | | | |
|---|-----|------------|
| ○ 障害者福祉サービス給付費
(障害者福祉サービス等(介護給付費等、障害児通所給付費など)給付) | ・・・ | 36億3,133万円 |
| ○ 保育施設給付費
(私立保育園、認定こども園、小規模保育施設等給付) | ・・・ | 37億3,844万円 |

4款 衛生費

- | | | |
|--|-----|------------|
| ○ 那須塩原グリーンセンター管理運営費
(基幹的設備改良工事 など) | ・・・ | 36億6,109万円 |
| ○ 旧清掃センター管理費
(旧黒磯清掃センター煙突解体撤去工事 など) | ・・・ | 2億8,360万円 |

6款 農林水産業費

- | | | |
|--|-----|----------|
| ○ 中山間地域活性化事業費
(青木ふるさと物産センター新築工事 など) | ・・・ | 5億 829万円 |
| ○ 農村基盤施設整備事業費
(農業用排水路整備工事 など) | ・・・ | 6,513万円 |

7款 商工費

- | | | |
|--|-----|-----------|
| ○ 企業誘致事業費
(那須高林産業団地地中障害物に伴う損害賠償、企業立地促進奨励金 など) | ・・・ | 3億3,452万円 |
| ○ 観光誘客促進事業費
(ONSEN・ガストロミーウォーキング実行委員会事業費補助金、観光誘客促進事業費補助金 など) | ・・・ | 1億2,965万円 |

8款 土木費

- | | | |
|--|-----|------------|
| ○ 道路維持管理費
(道路維持補修工事、道路施設修繕工事 など) | ・・・ | 5億 9,150万円 |
| ○ 社会資本整備総合交付金事業費
(市道新幹線側道西3号線浸透施設設置工事 など) | ・・・ | 1億8,416万円 |

10款 教育費

- | | | |
|--|-----|------------|
| ○ 小学校施設整備事業費
(体育館改築工事、特別教室棟長寿命化改修工事 など) | ・・・ | 11億9,658万円 |
| ○ 中学校施設整備事業費
(武道場床改修工事 など) | ・・・ | 1億5,491万円 |

(8) 特別会計決算の状況

会 計 名	歳入総額	歳出総額	差引 (形式収支)	翌年度に繰り越 すべき財源	差引 (実質収支)	実質収支の前年 度比(増減額)
国民健康保険	113億9,559万円	112億5,867万円	1億3,692万円	0円	1億3,692万円	+3,282万円
後期高齢者 医療	16億5,686万円	16億4,052万円	1,634万円	0円	1,634万円	△57万円
介護保険	91億9,215万円	88億6,411万円	3億2,804万円	0円	3億2,804万円	△2億9,595万円
温泉事業	6,616万円	5,071万円	1,545万円	0円	1,545万円	+1,283万円
墓地事業	1,084万円	926万円	158万円	0円	158万円	△205万円
特別会計合計	223億2,160万円	218億2,327万円	4億9,833万円	0円	4億9,833万円	△2億5,292万円

**【特別会計とは】**

特定の収入で特定の事業を行う場合などに、一般会計と区別して会計処理を行うための会計です。

特別会計を設けることにより、受益と負担の関係や、事業ごとの収支を明確にし、歳出削減努力の推進、弾力的で効率的な事業運営が可能であるなどのメリットがあります。

【国民健康保険特別会計】

職場の医療保険の適用を受けない人が入る医療保険のことです。(運営主体は県)

【後期高齢者医療特別会計】

従来の「老人保健医療制度」に代わって、平成20年4月から設けています。

運営主体は栃木県後期高齢者医療広域連合です。(県内全ての市町が加入している団体)

受給対象者は老人保健と同じく75歳以上の高齢者と一定の障害がある65歳以上の人です。

【介護保険特別会計】

40歳以上の人が入会者(被保険者)となって保険料を納め、介護が必要になったときは、サービスを利用できる制度です。(運営主体は市)

【温泉事業特別会計】

塩原地区において温泉の配湯事業を行っている会計です。(旅館、一般家庭、公衆浴場など)

【墓地事業特別会計】

市営墓地及び市有墓地の管理事業を行っている会計です。

(赤田霊園墓地、塩原温泉さくら公園墓地など)

第2章

那須塩原市の財政状況 (普通会計ベース)



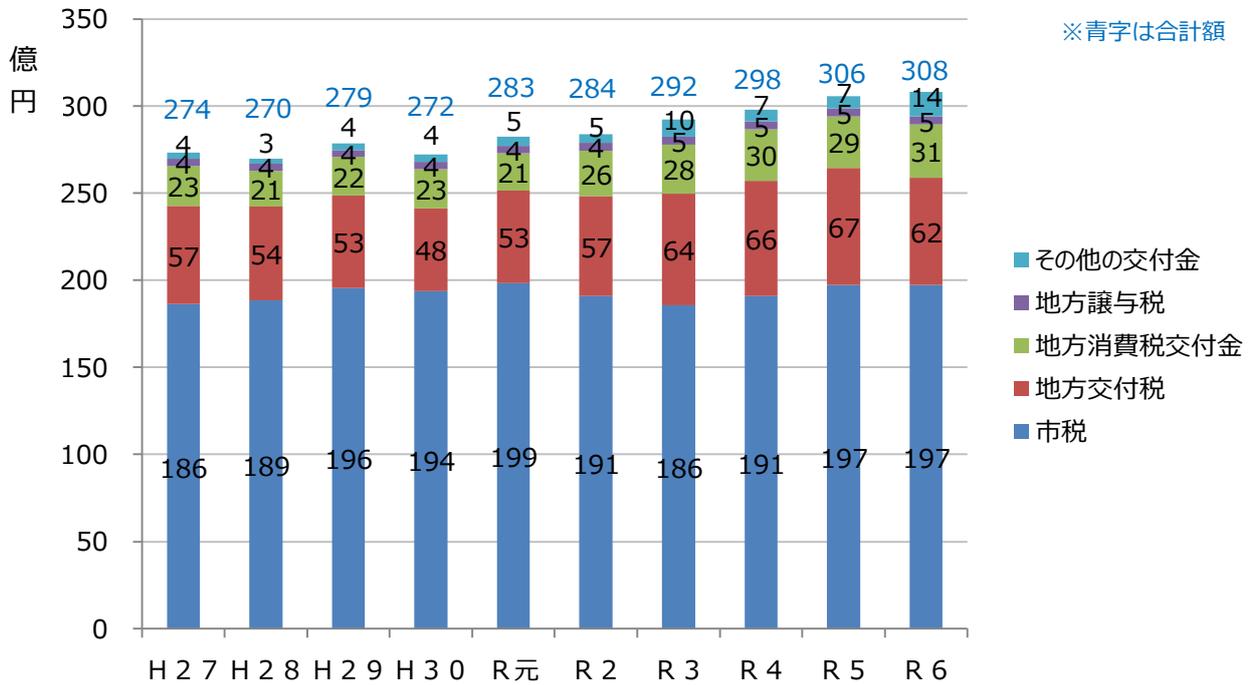
一般会計や特別会計の範囲は地方公共団体によって異なっているため、そのままでは比較することは困難です。そこで、各団体間の財政比較が可能となるように、国が定めた基準に基づいて整理した統計上の会計区分のことを普通会計といいます。

本市では、一般会計、墓地事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計のうち市が単独で実施した事業分の各決算額を合算し、会計間の重複額の控除などを行い普通会計としています。



(1) 歳入の状況

①-ア 一般財源の推移（※地方財政状況調査上の一般財源）

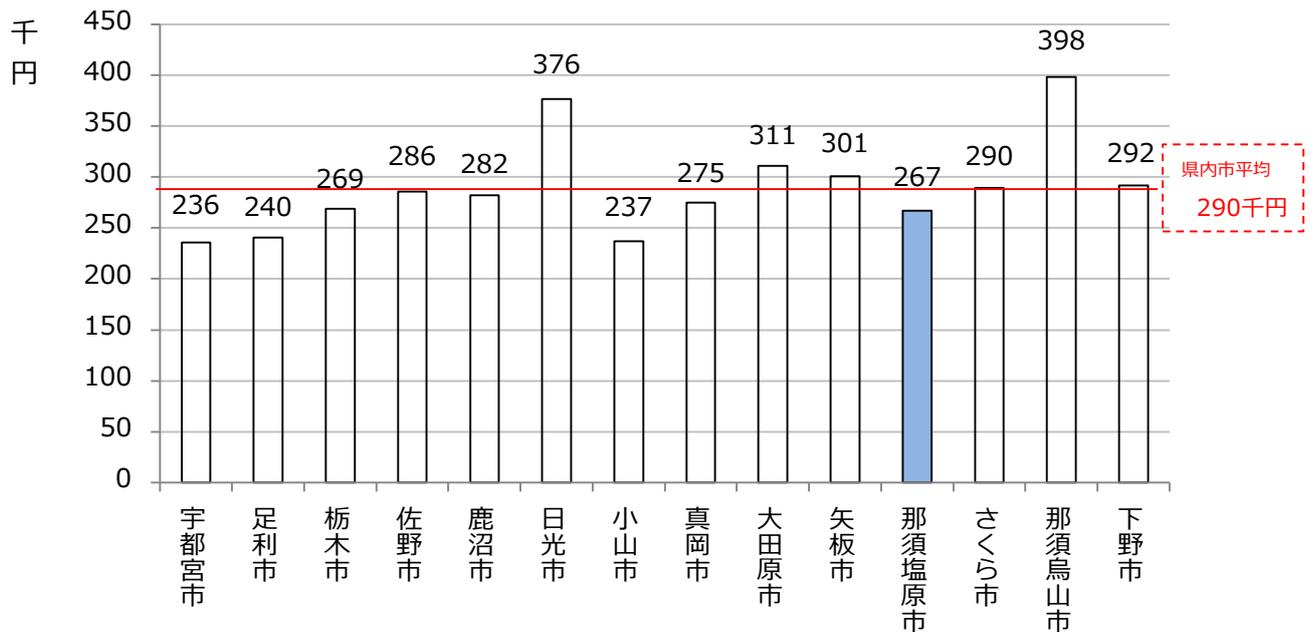


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



- 一般財源とは、収入した時点でその用途が特定されていない、市の裁量によって使用できる財源のことです。
- 一般財源の代表的なものは、みなさんに納めていただいた「市税」や「地方交付税」などです。
- これとは逆に、用途が特定されている財源を「特定財源」と言います。
- 特定財源の代表的なものには、「国庫支出金」や「市債」などがあります。

①-イ 住民一人あたりの一般財源（令和6年度）

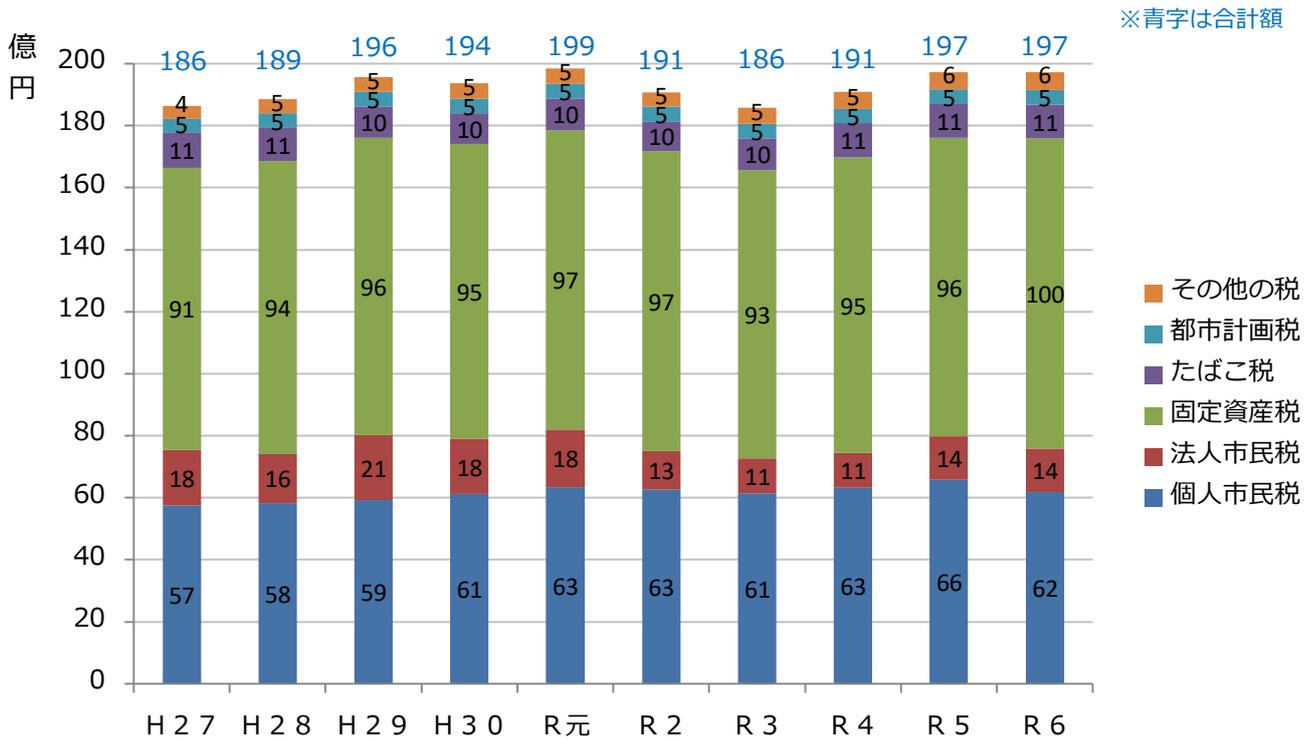


【県内他市と比較してみると】



- 令和6年度の本市の住民一人あたりの一般財源は約267千円で、県内市の中で少ない方から4番目です。
- 県内14市の平均は約290千円であり、約23千円下回っています。
- 住民一人あたりの金額に着目した場合、一般財源の確保が本市の課題となっています。

②-ア 市税の推移

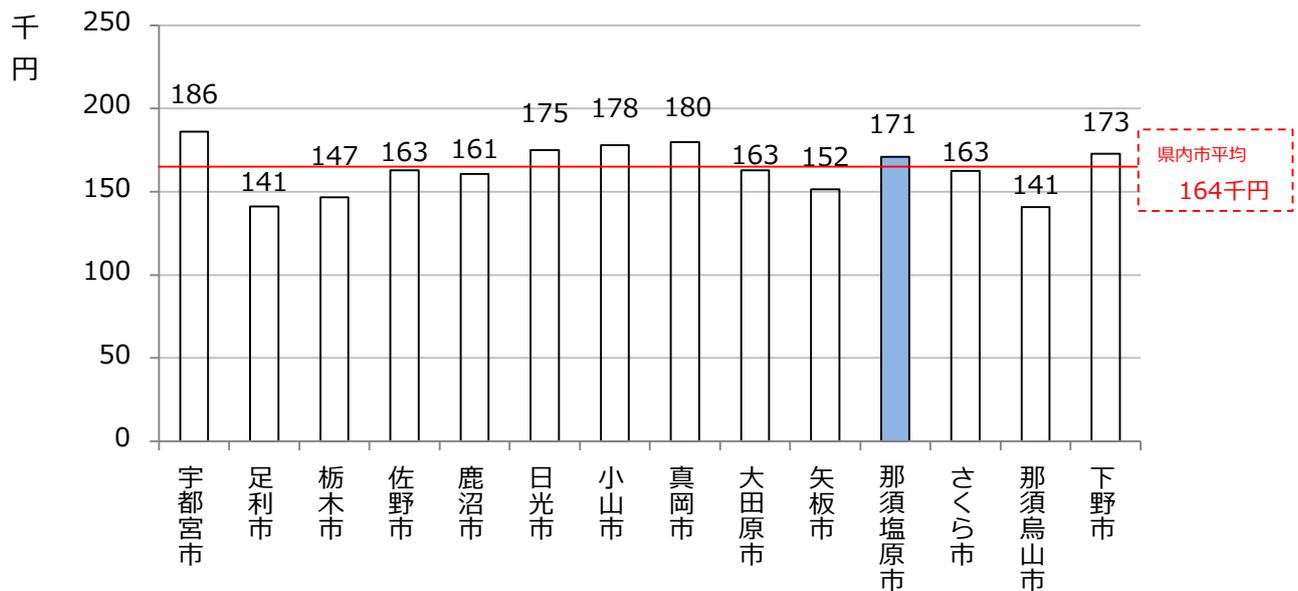


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



- 個人市民税 市民（個人）に課される税金です。
- 法人市民税 市内に事務所や事業所がある会社など（法人）に課される税金です。
- 固定資産税 土地や建物などに課される税金です。
- たばこ税 製造たばこの製造者などが市内の小売販売業者に売り渡したたばこに対して課される税金です。
- 都市計画税 都市計画区域の用途地域として定められた区域内にある土地や建物に課される税金です。
- その他の税 軽自動車税と入湯税です。

②-イ 住民一人あたりの市税収入（令和6年度）

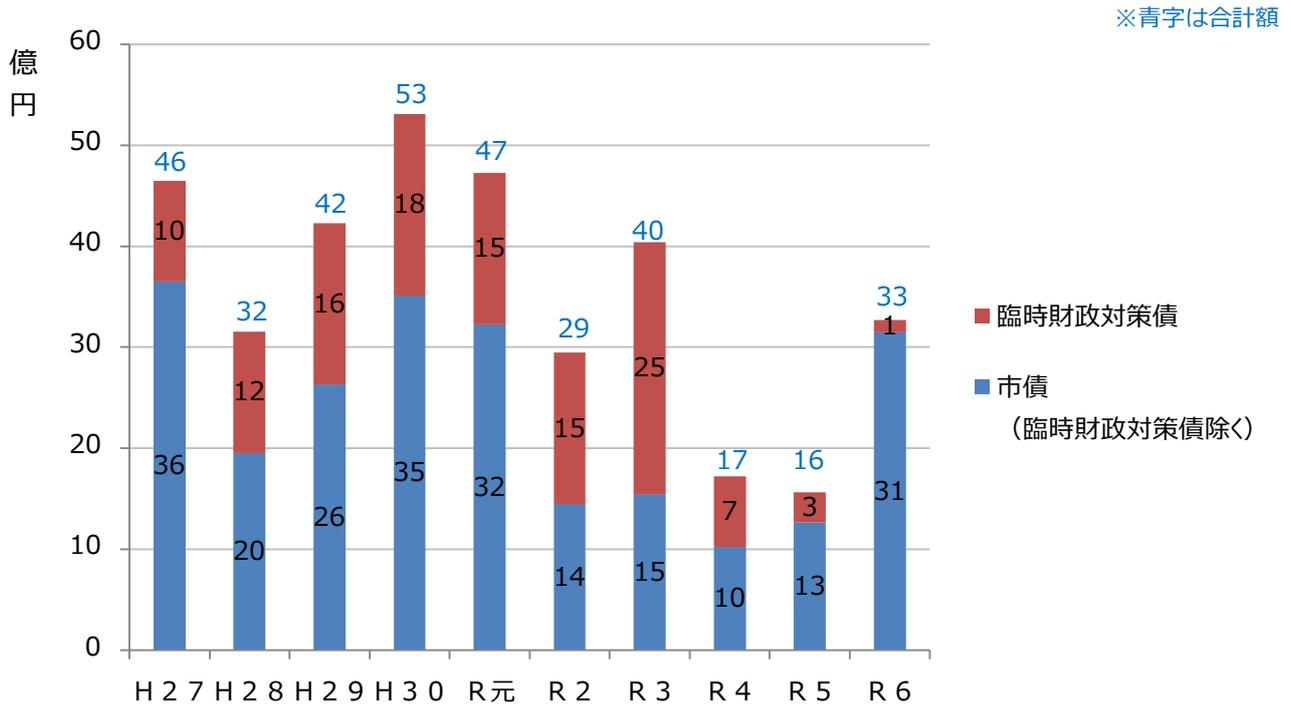


【県内他市と比較してみると】



- 令和6年度の本市の住民一人あたりの市税収入は171千円で、県内市の中で多い方から6番目です。
- 県内14市の平均は約164千円であり、約7千円上回っています。

③-ア 市債発行額の推移

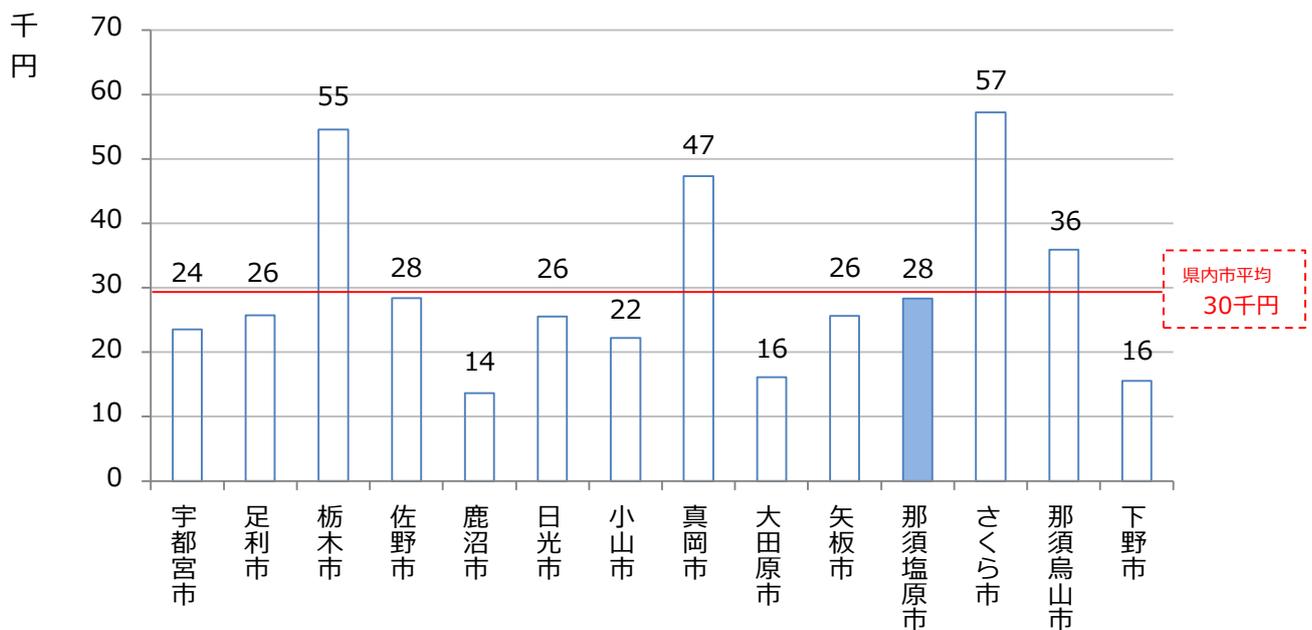


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



平成30年度は、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業や共英学校給食共同調理場改築事業の増により市債の発行額が増加しています。令和3年度は国から地方自治体に交付する地方交付税の原資不足により、臨時財政対策債の発行額が増加していますが、令和4～5年度は地方交付税の原資不足が改善し、臨時財政対策債の発行額が大幅減となったことから市債の発行額が減少しています。令和6年度は、那須塩原グリーンセンター基幹的設備改良工事の本格化により市債の発行額が増加しています。

③-イ 住民一人あたりの市債発行額（令和6年度）



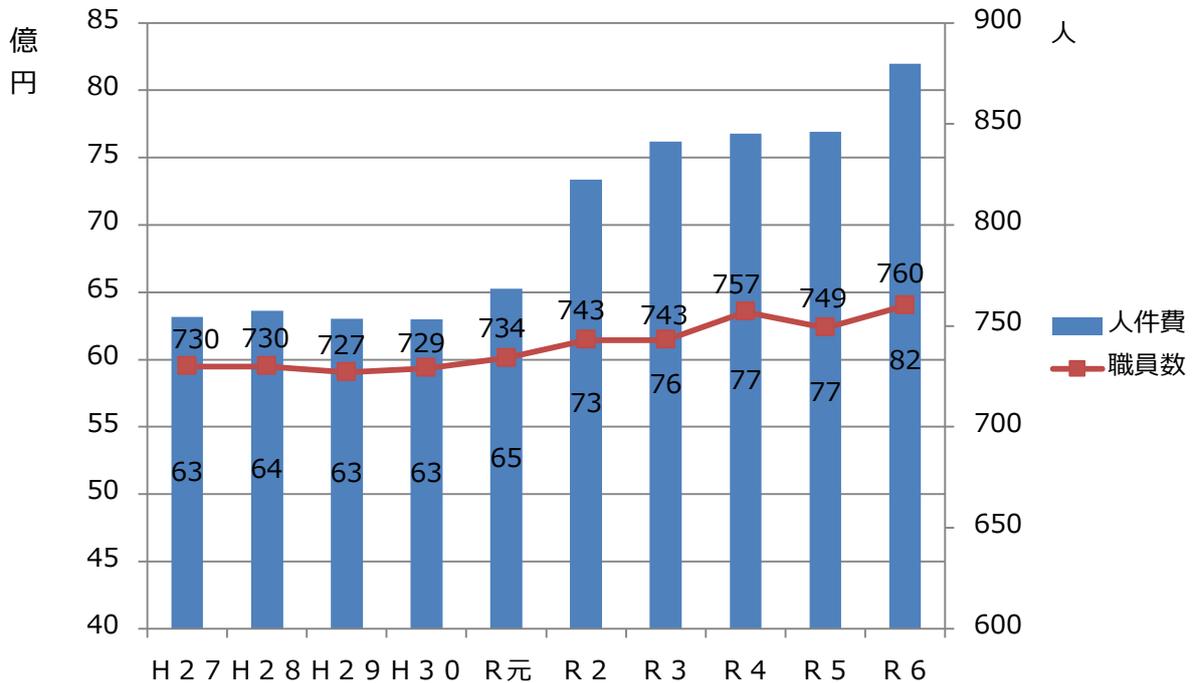
【県内他市と比較してみると】



- 令和6年度の本市の住民一人あたりの市債発行額は約28千円で、県内市の中で多い方から5番目です。
- 県内14市の平均は約30千円で、約2千円下回っています。

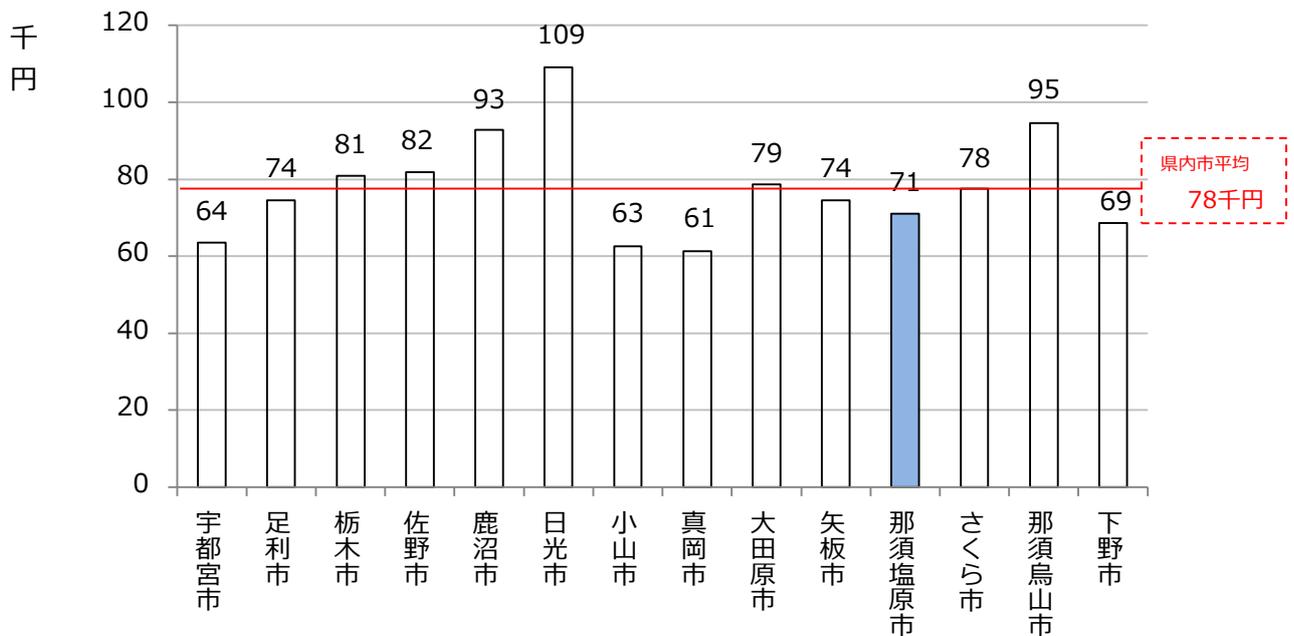
(2) 歳出の状況

①-ア 人件費の推移



平成27～令和元年度は同水準の推移でしたが、令和2年度から会計年度任用職員制度の開始により大幅に増加しました。令和4年度と令和6年度は一般職給や勤勉手当の増などにより増加しました。近年の状況では、人事院勧告による給与等の引上げが大きく影響しています。

①-イ 住民一人あたりの人件費（令和6年度）

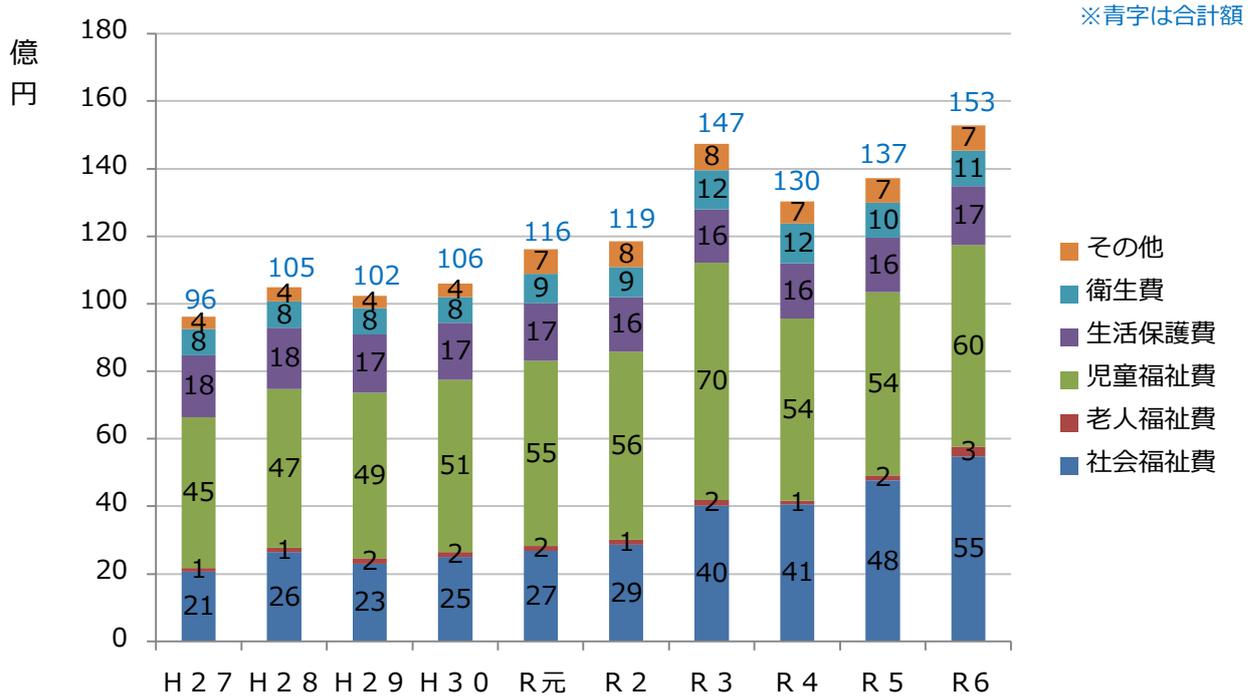


【県内他市と比較してみると】



- 令和6年度の本市の住民一人あたりの人件費は約71千円で、県内市の中で少ない方から5番目です。
- 県内14市の平均は約78千円であり、約7千円下回っています。
- 本市の人件費が低い理由として、し尿処理や消防業務などを一部事務組合が実施していることが挙げられます。

②-ア 扶助費の推移

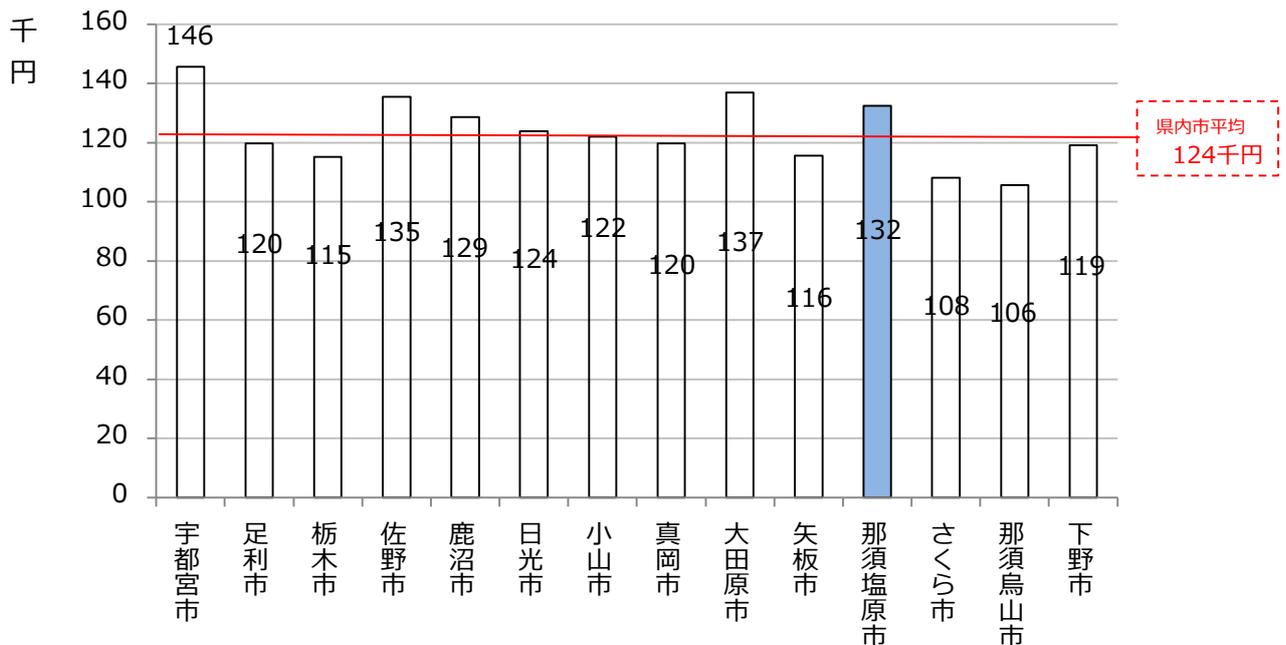


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



令和6年度は、定額減税調整給付等給付事業などにより約16億円の増額となりました。近年、物価高騰の影響などにより、障害者福祉サービス給付費や保育施設給付費などで、経常的な支出が増加傾向にあるため注視が必要です。

②-イ 住民一人あたりの扶助費（令和6年度）

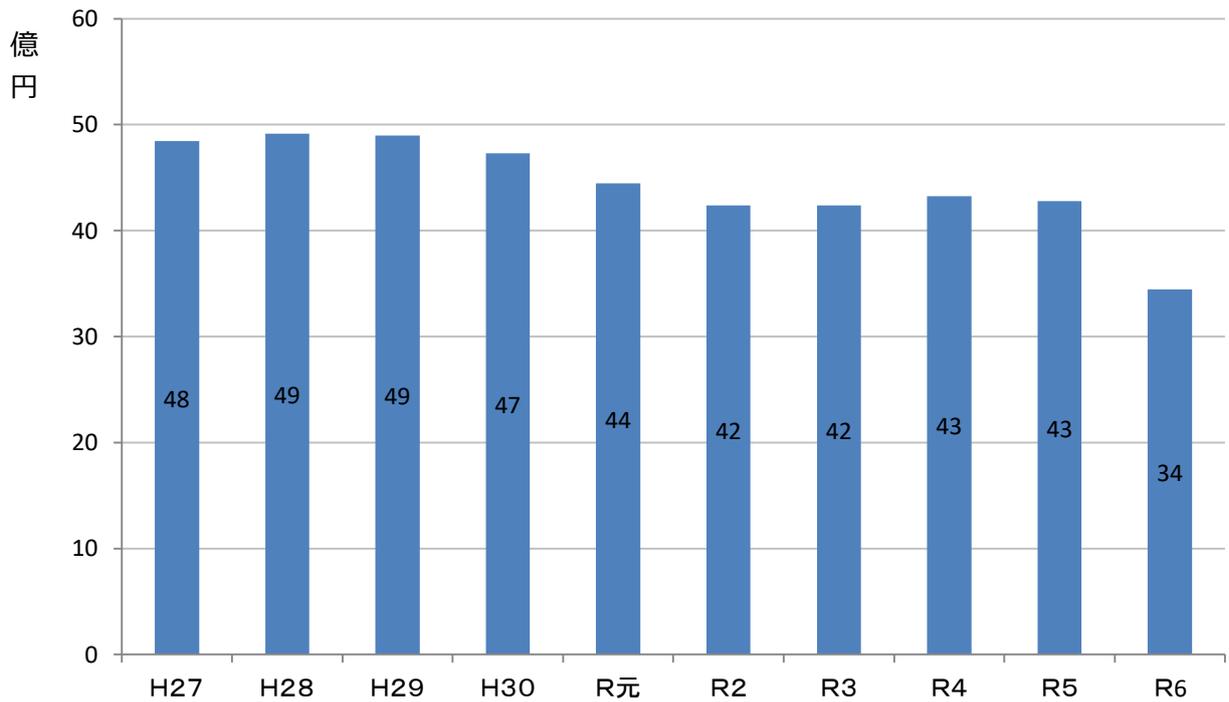


【県内他市と比較してみると】



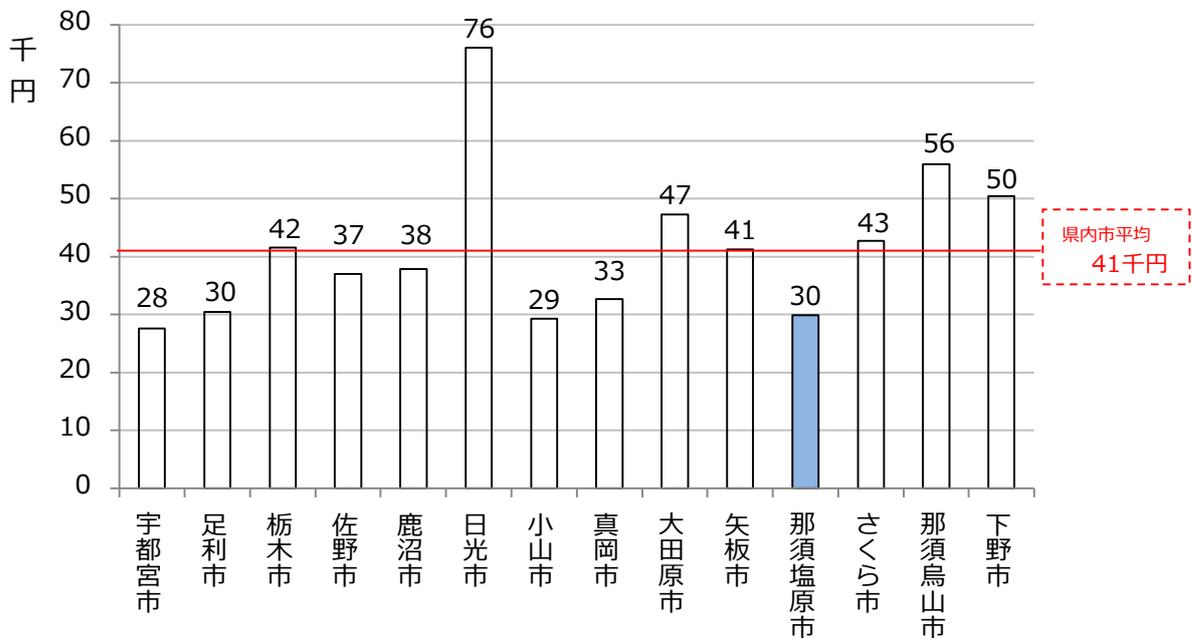
- 令和6年度の本市の住民一人あたりの人件費は約132千円で、県内市の中で多い方から4番目です。
- 県内14市の平均は約124千円であり、約8千円上回っています。

③-ア 公債費の推移



例年、市債発行額の抑制に努めているほか、平成29年度からは中・長期財政の見通しに基づき、償還期間を公共施設等の耐用年数に合わせ償還額の平準化を図ってきました。今後は、昨今の利率上昇を考慮し、償還総額が抑えらえるよう検討していく必要があります。

③-イ 住民一人あたりの公債費（令和6年度）

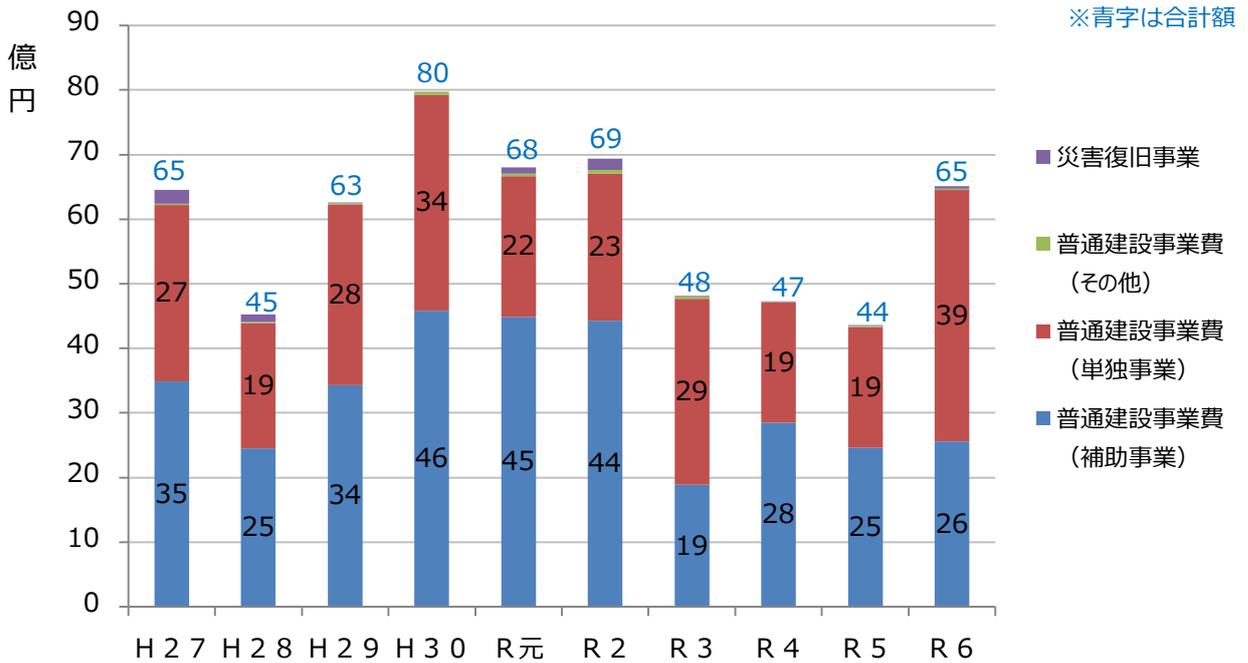


【県内他市と比較してみると】



- 令和6年度の本市の住民一人あたりの公債費は約30千円で、県内市の中で少ない方から3番目です。
- 県内14市の平均は約41千円であり、約11千円下回っています。

④-ア 投資的経費の推移

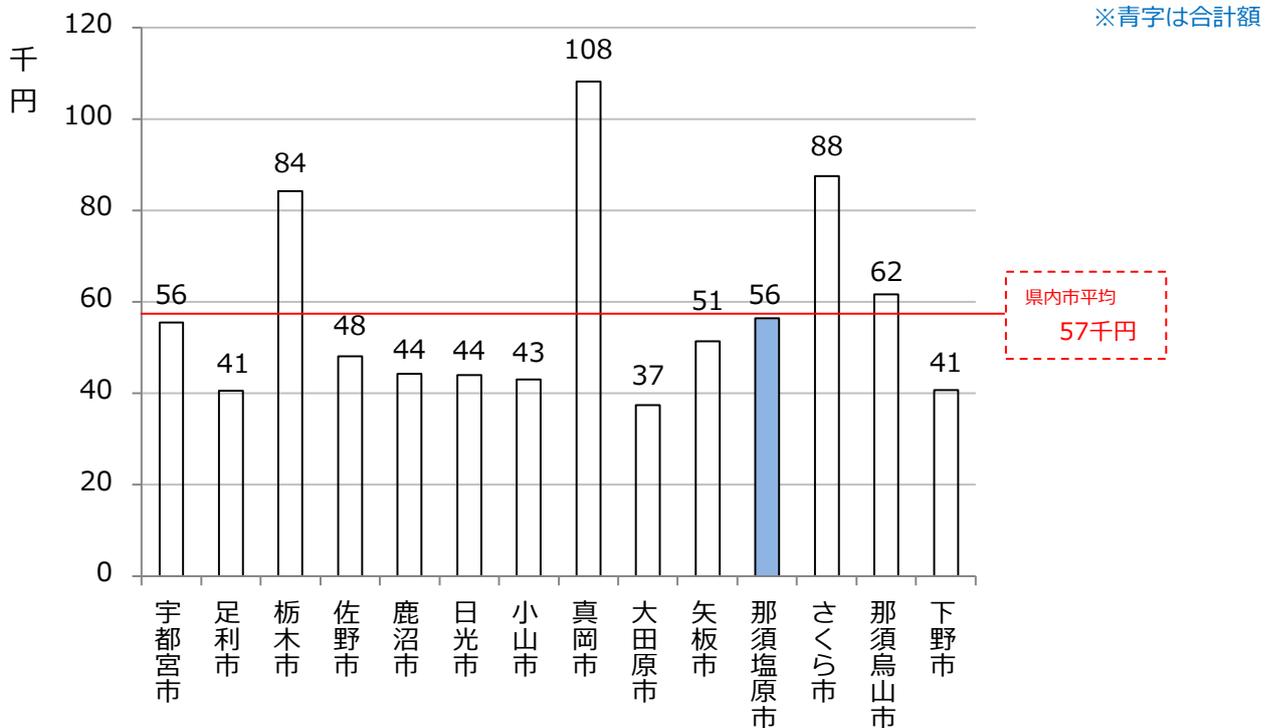


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



平成30年度は、共英学校給食共同調理場改築事業により、単独事業が増加しました。平成29年度～令和元年度は黒磯駅周辺都市再生整備計画事業の実施により増加しました。令和3年度は令和2年度の第2期最終処分場完成に伴い、投資的経費は減少しました。令和4年度は常根学園整備事業により補助事業が増加しました。令和6年度は那須塩原クリーンセンター基幹的設備改良工事の本格化により、単独事業が増加しました。

④-イ 住民一人あたりの投資的経費（令和6年度）

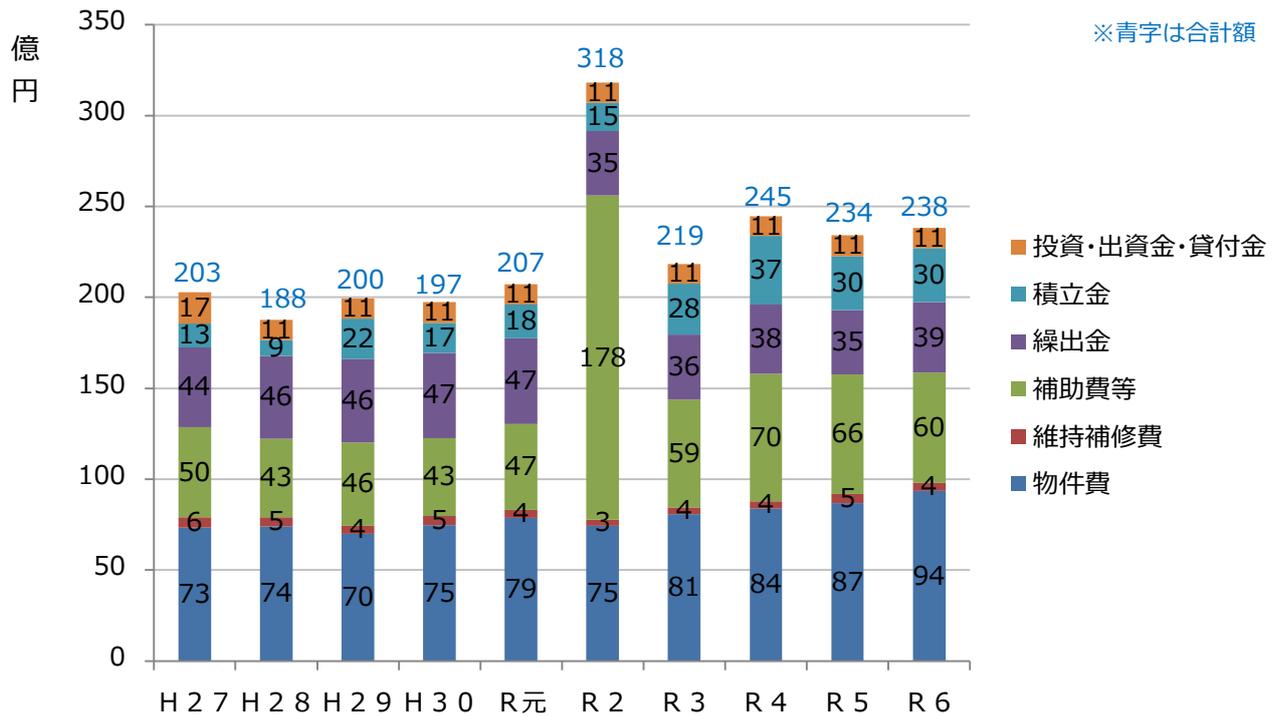


【県内他市と比較してみると】



- 令和6年度の本市の住民一人当たりの投資的経費は約56千円で、県内市の中で多い方から5番目です。
- 県内14市の平均は約57千円であり、約1千円下回っています。

⑤-ア その他の経費の推移

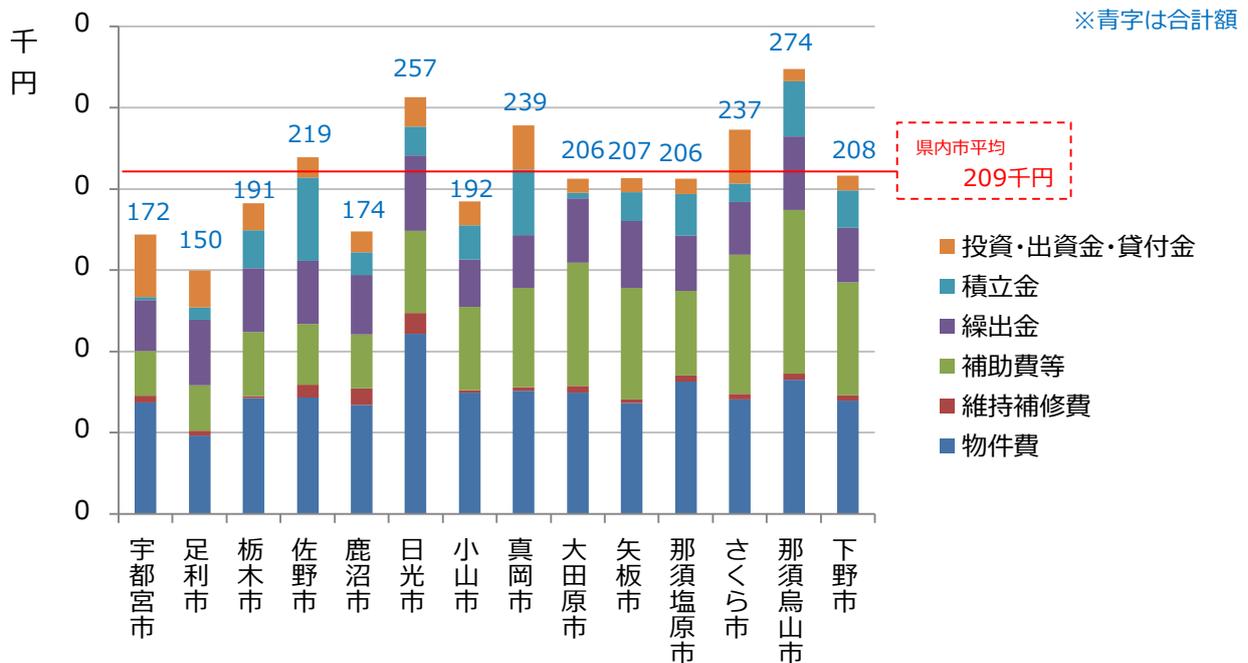


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



令和2年度は特別定額給付金給付事業費の皆増などにより補助費等が約131億円増加しています。令和3年度は特別定額給付金給付事業終了に伴う皆減により大幅に減少しています。令和4年度はマイナンバーカード普及促進事業費の皆増などにより補助費等が増加しています。令和5年度はその他の経費全体は減少しましたが、デジタル政策総合調整費等のデジタル関連経費の増などにより物件費が引き続き多い状態です。令和6年度も、物価高騰の影響により、物件費が増加しています。

⑤-イ 住民一人あたりのその他の経費（令和6年度）



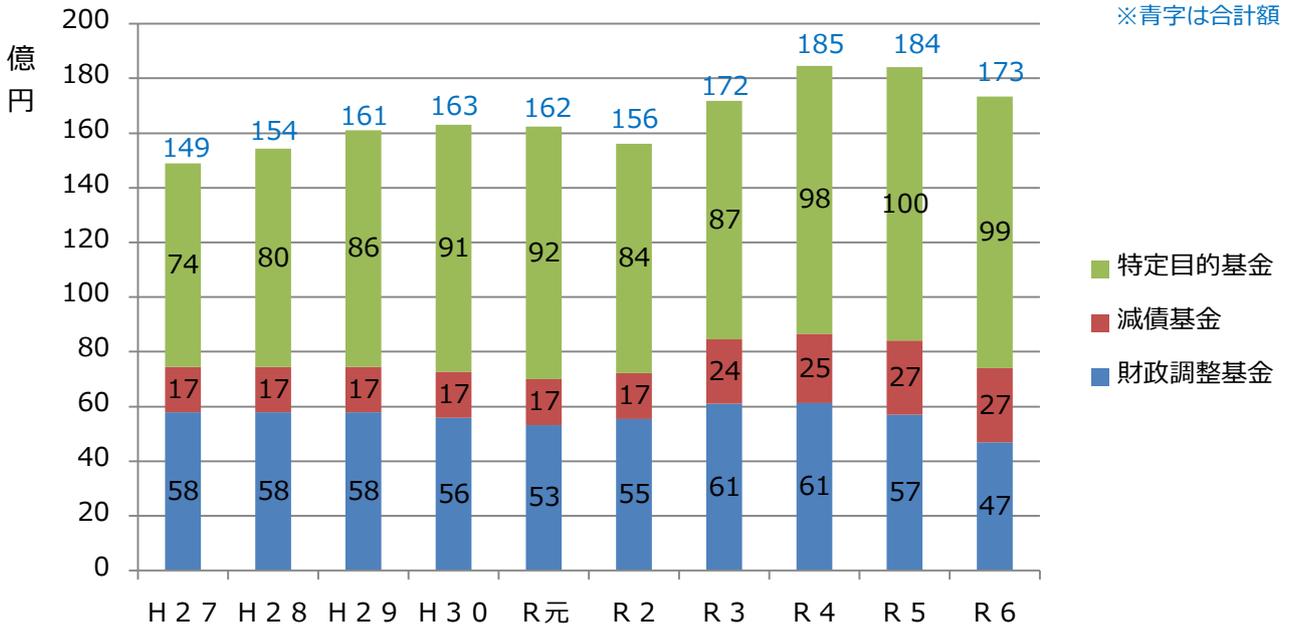
【県内他市と比較してみると】



- 令和6年度の本市の住民一人あたりのその他の経費は約206千円で、県内14市中中ほどに位置しています。
- 県内14市の平均は約209千円であり、約3千円上回っています。

(3) 資産の状況

①-ア 基金残高の推移

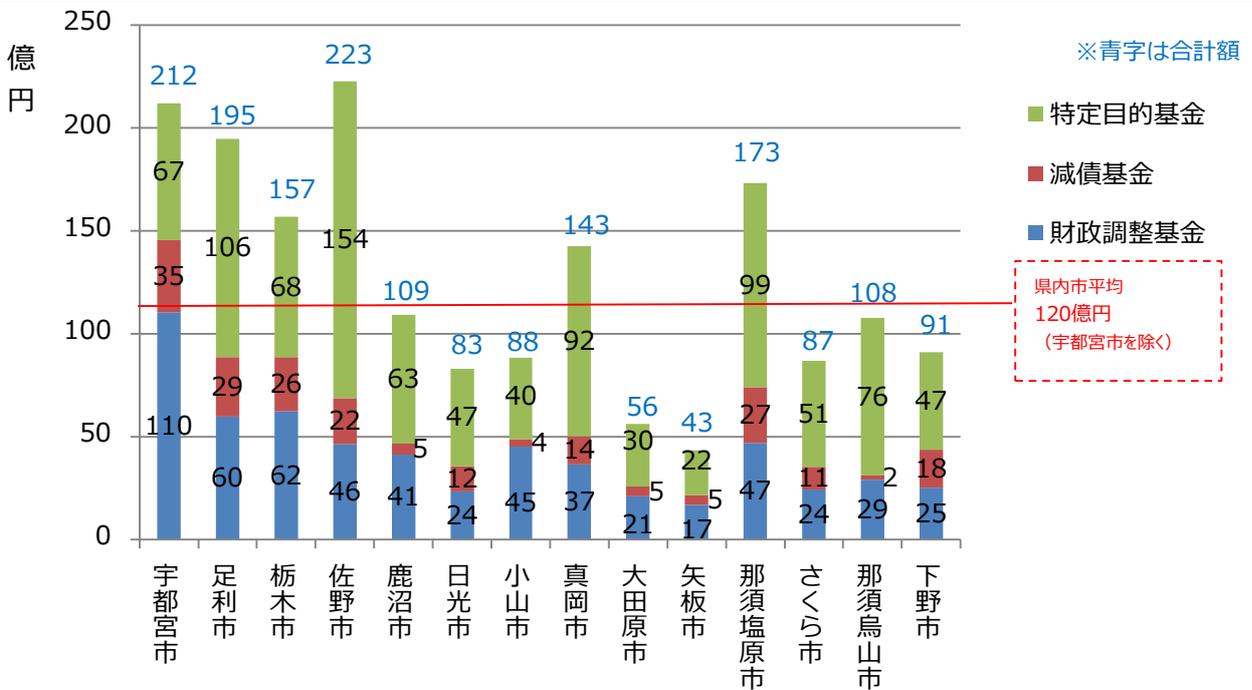


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



令和6年度は、財政調整基金では、不足する財源を補うため約23.8億円を取り崩した一方で、地方財政法第7条の規定に基づき前年度の剰余金の2分の1に当たる約13.7億円を積み立てました。また、特定目的基金では、ふるさと基金に約7.7億円を積み立てた一方、同基金から約6.2億円を取り崩しました。これらにより、基金残高は約11億円減少しました。

①-イ 基金残高の県内市比較 (令和6年度)



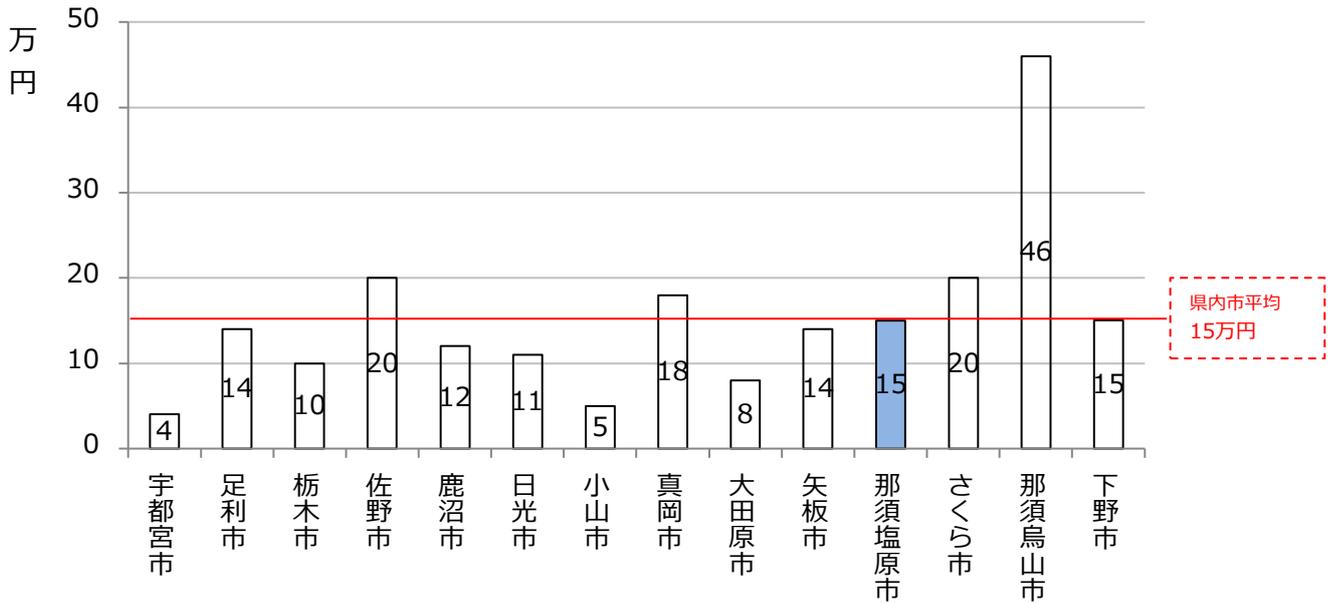
※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

【県内他市と比較してみると】



- 令和6年度の本市の基金残高は約173億円で、県内市の中で多い方から4番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約120億円を約53億円上回っています。
- 本市の基金(貯金)残高は、比較的多い状況であると言えます。

①-ウ 住民一人当たりの基金残高（令和6年度）



- 令和6年度の本市の住民一人当たりの基金残高は約15万円で、県内市の中で多い方から5番目です。
- 県内市の平均15万円と同額です。
- 本市の住民一人当たりの基金（貯金）残高は、やや多い状況であると言えます。

【市の貯金（基金）ってどんなもの？】



<Q1> 基金ってなに？

<A1> 市の貯金のことです。

<Q2> どんな種類があるの？

<A2> 大きな区分では、「財政調整基金」「減債基金」「特定目的基金」があります。

<Q3> 基金にはどんな違いがあるの？

<A3> それぞれの基金の目的に次のような違いがあります。

- ①財政調整基金・・・財政の健全な運営を確保する。
- ②減債基金・・・市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保する。
- ③特定目的基金・・・各種事業に必要な財源を確保する。

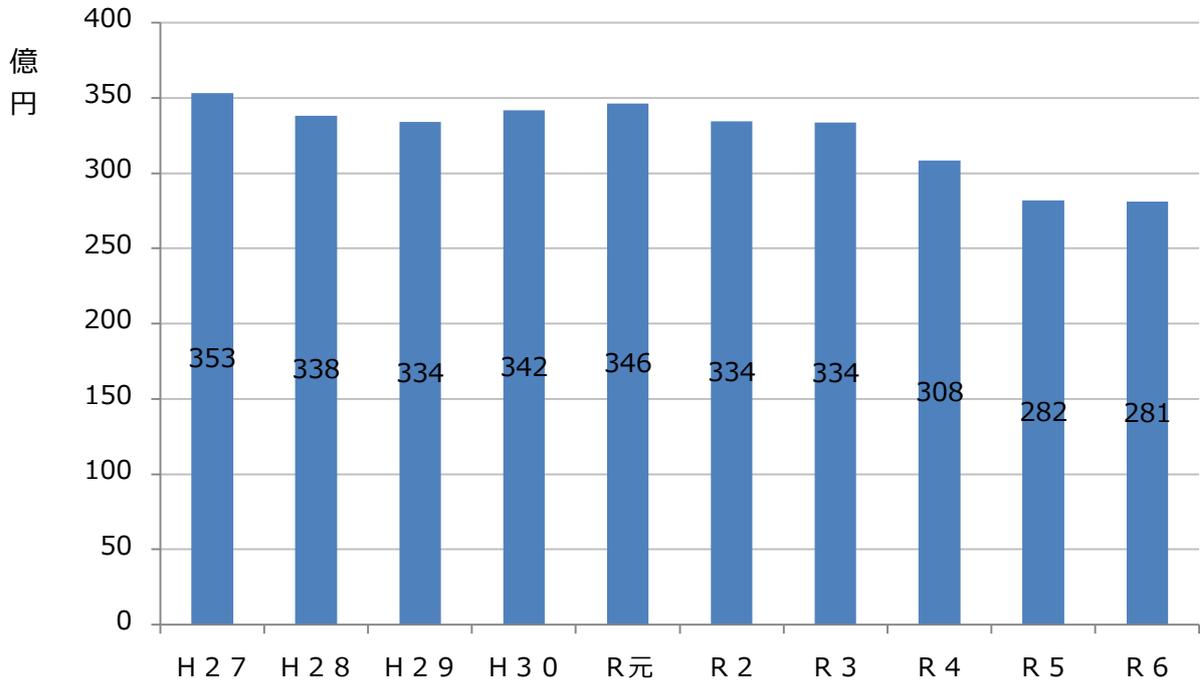
<Q4> 特定目的基金の各種事業ってなに？

<A4> 特定目的基金には、目的に応じて次のようなものを設置しています。（主なもの）

基金名	目的	令和6年度末現在高
新庁舎整備基金	新庁舎の整備に備える	32.6億円
合併振興基金	市民の連帯の強化又は地域振興	29.6億円
公共施設等有効活用基金	公共施設等の整理統合に伴う再編整備及び長寿命化並びに効率的な運用を行う	13.8億円
ふるさと基金	市のまちづくりに貢献したいという個人・団体からの寄附金を集め、各種事業の財源とする	10.7億円
新型コロナウイルス感染症対策基金	新型コロナウイルス感染症への対策	4.5億円
子ども・子育て夢基金	子どもたちが健やかに育つ環境づくりを推進し、子育て支援の充実を図る	1.7億円

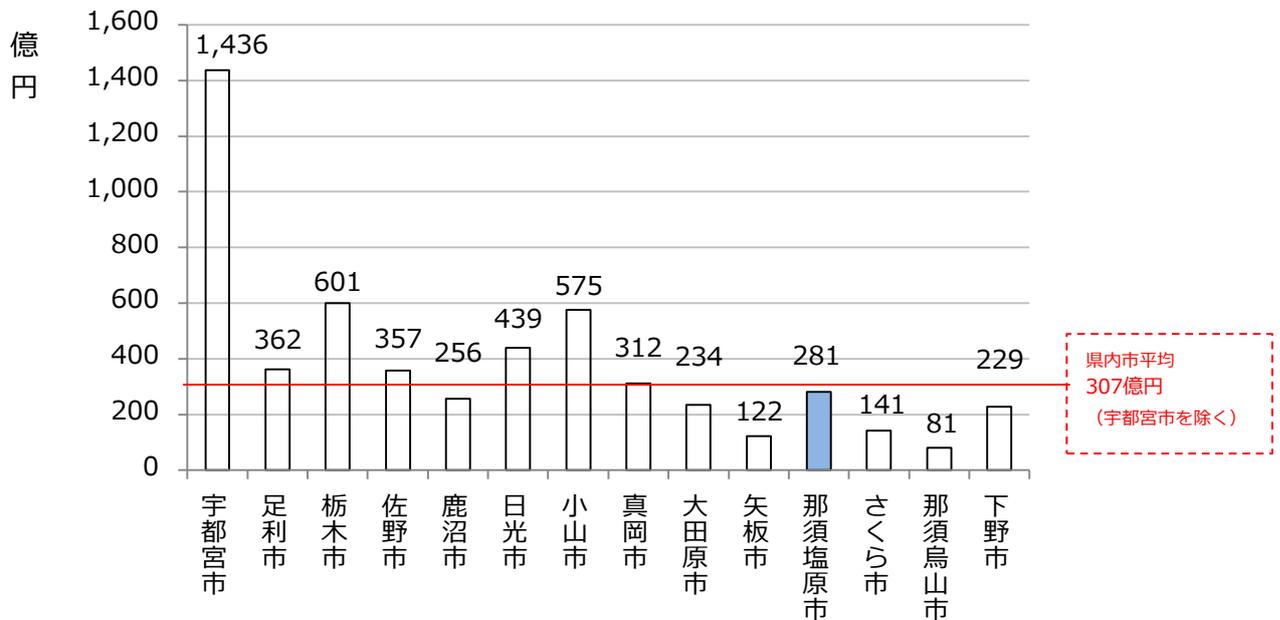
(4) 負債の状況

①-ア 市債残高の推移



平成20年度に那須塩原クリーンセンター整備事業の財源約47億円を含む総額約87億円の市債を発行したことなどにより、平成21年度に残高のピークを迎えました。その後は、市債発行額の抑制等により減少傾向にあります。今後は、新庁舎整備事業などの大型事業の実施により増加が見込まれます。

①-イ 市債残高の県内市比較 (令和6年度)

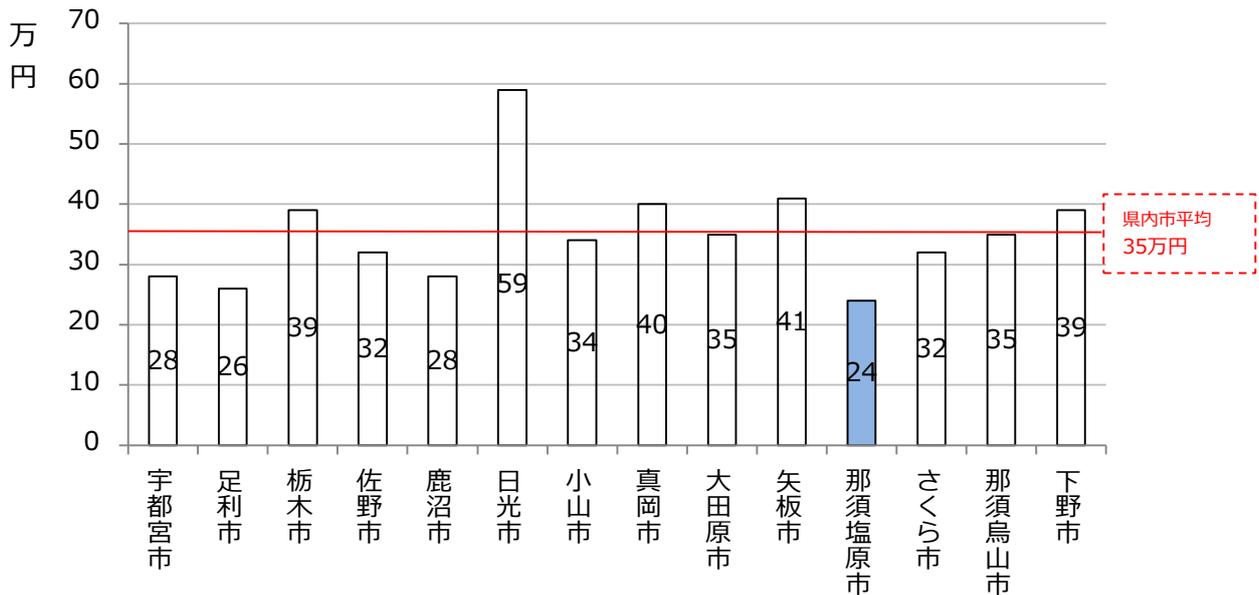


【県内他市と比較してみると】



- 令和6年度の本市の市債残高は約281億円で、県内14市中ほどに位置しています。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約307億円を約26億円下回っています。
- 本市の市債残高は、やや少ない状況であると言えます。

①-ウ 住民一人当たりの市債残高（令和6年度）



【県内他市と比較してみると】



- 令和6年度の本市の住民一人当たりの市債残高は約24万円で、県内市の中では最も少ない状況です。
- 県内市の平均35万円を約11万円下回っています。
- 本市の住民一人当たりの市債残高は、比較的少ない状況であると言えます。

【なぜ借金をするの？】



< Q 1 > 市は、毎年借金をしているけれど、財政は赤字なの？

< A 1 > これまで、市は赤字になったことはありません。
市が赤字かどうかは「実質収支」（1ページ）をご覧ください。
毎年25億円程度の黒字となっています。

< Q 2 > 赤字じゃないのに、なぜ借金をする必要があるの？

< A 2 > 例えば、皆さんも家や車などを買う時に銀行からお金を借りることがあると思います。
市も同じように、学校や道路をつくるなど、多額の費用がかかる場合には借金をします。

< Q 3 > 借金をすると何か良いことがあるの？お金があるなら借金をする必要はないのでは？

< A 3 > 学校や道路は何十年も使うことができます。その場合は借金をして、長い期間をかけて返済していきます。
そのことによって、今、税金を払っている人たちだけでなく、将来、税金を払うことになる人たちも費用を負担することになり、世代間の公平性が保たれます。
また、借金の種類によっては、国が長期的に財政支援してくれるものもあります。

< Q 4 > 借金はどのくらいあるの？倒産したりしないの？

< A 4 > 市の借金はおよそ281億円（令和6年度末現在）あります。
那須塩原市の市民1人当たりの借入金の残高は、県内他市と比べて比較的少ない状況です。
倒産の危険性はなく、現在は健全な状態であると言えます。
（27ページ ⇒「健全化判断比率」をご覧ください。）

(5) 財政指標の状況

① 各種財政指標の状況

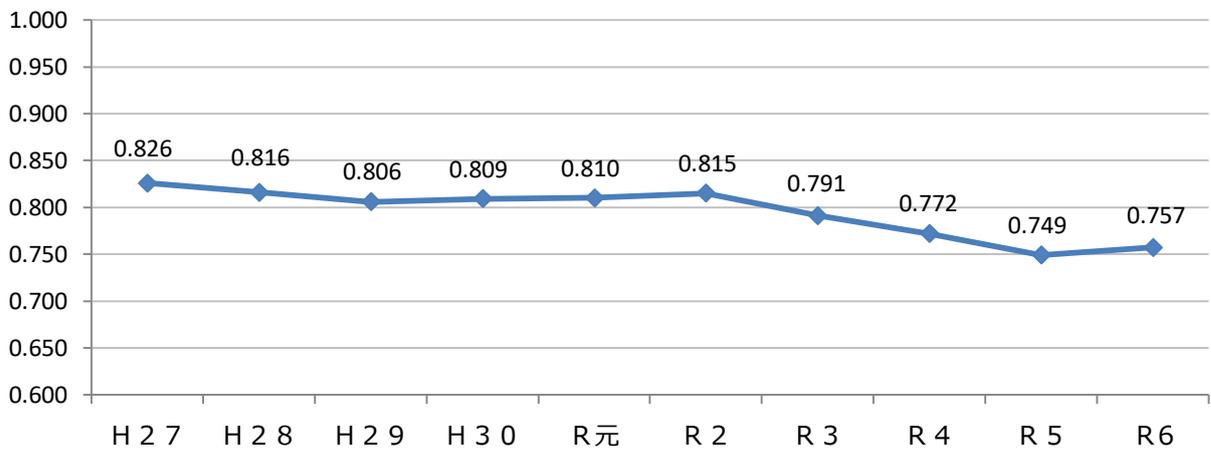
決算のいろいろな数値に基いて、市の財政が健全に運営されているかを数値に表したものを財政指標と言います。収支の均衡がとれているか、財政にゆとりはあるのか、後年度の負担はどのようになっているかなど、いろいろな角度からいろいろな指標を算出し、健全財政の目安としています。

ア. 財政力指数

財政力指数は、地方自治体が標準的な財政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるかを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、地方公共団体が自ら調達することができる財源（自主財源）の割合が高く、財政力が強い団体ということになります。1.000を超える団体は、団体自身の収入で対応できるとみなされるため、普通交付税の交付を受けることができません。

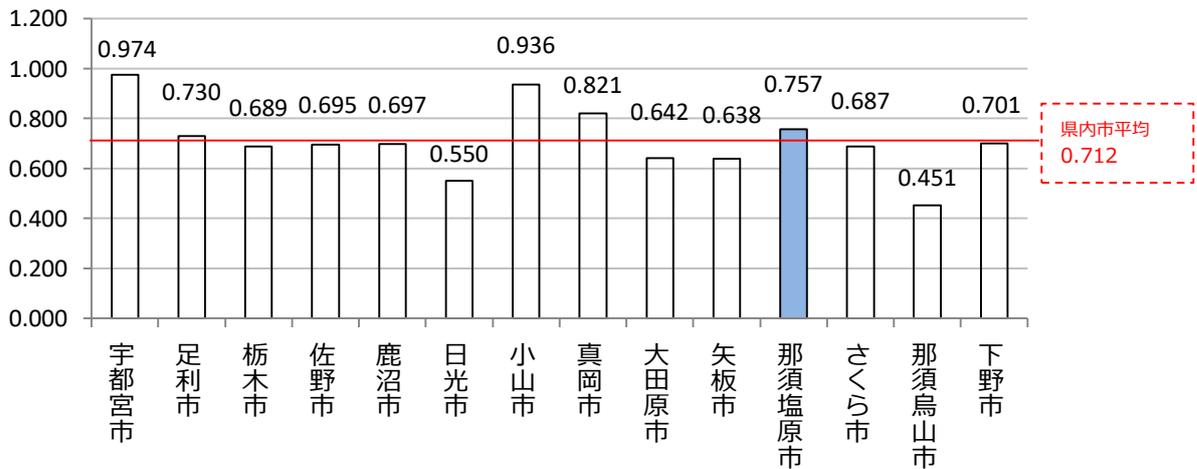
【那須塩原市の推移】

年度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
指数	0.826	0.816	0.806	0.809	0.810	0.815	0.791	0.772	0.749	0.757



合併以降ほぼ横ばいでしたが、近年は減少傾向です。指標としては、比較的高い数値を保っています。

【県内他市との比較】



【県内他市と比較してみると】



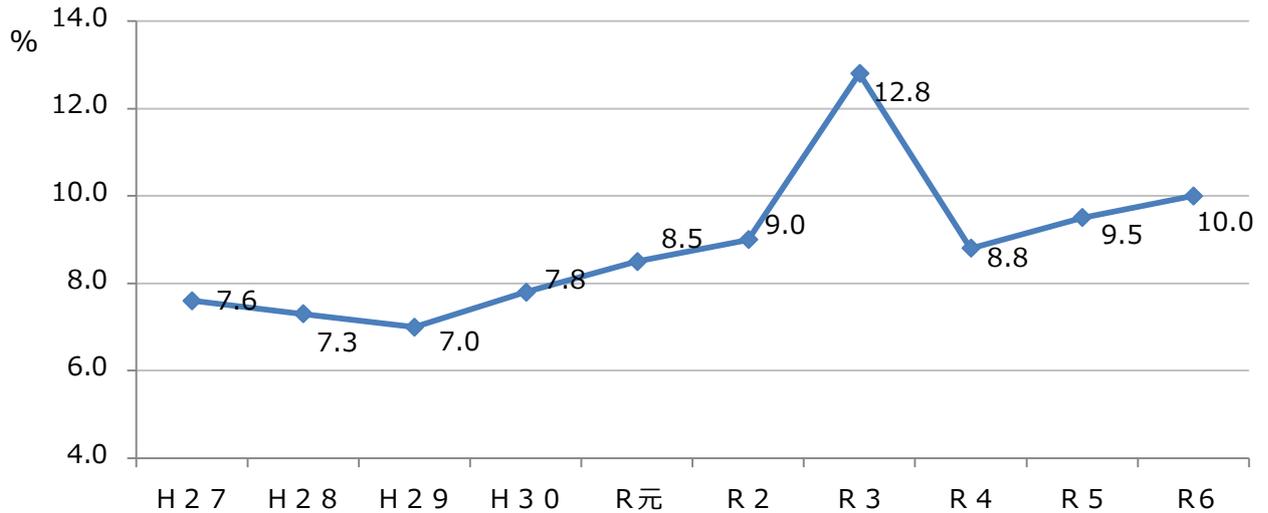
- 令和6年度の本市の財政力指数は0.757で、県内市の中で高い方から4番目です。
- 県内市の平均0.712を0.045ポイント上回っています。
- 本市の財政力は、比較的高い状況であると言えます。

イ. 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいいます。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰り越すべき財源を差し引いたもの）、つまり市町村の「黒字」又は「赤字」を意味します。

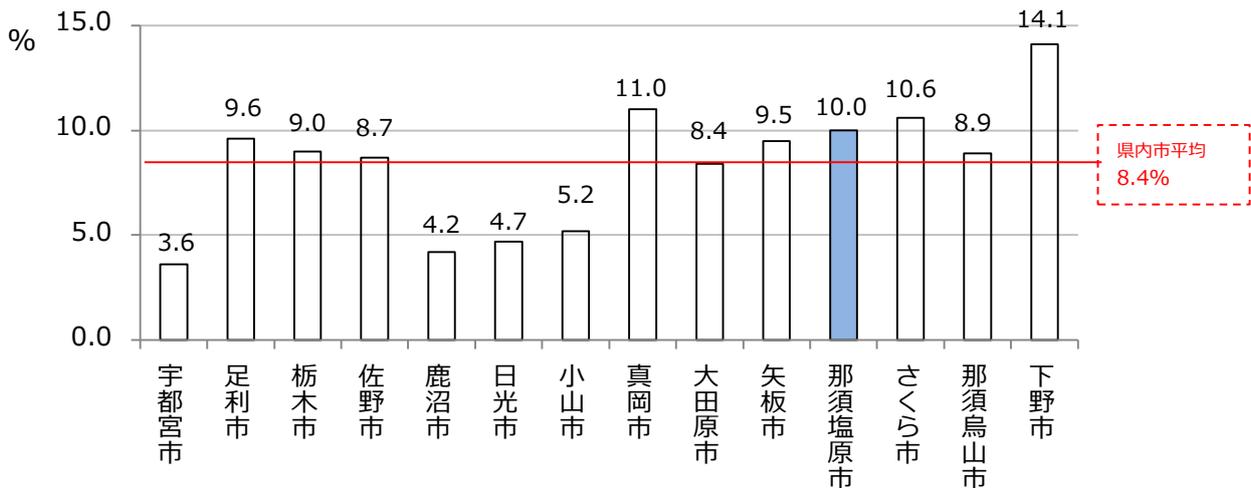
【那須塩原市の推移】

年度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
比率	7.6	7.3	7.0	7.8	8.5	9.0	12.8	8.8	9.5	10.0



合併以降、毎年度黒字決算となっています。令和6年度は、支出と収入は同程度増額したものの、翌年度へ繰越す事業費が減少したことにより実質収支が増加しました。そのため、実質収支比率は増加しました。

【県内他市との比較】



【県内他市と比較してみると】



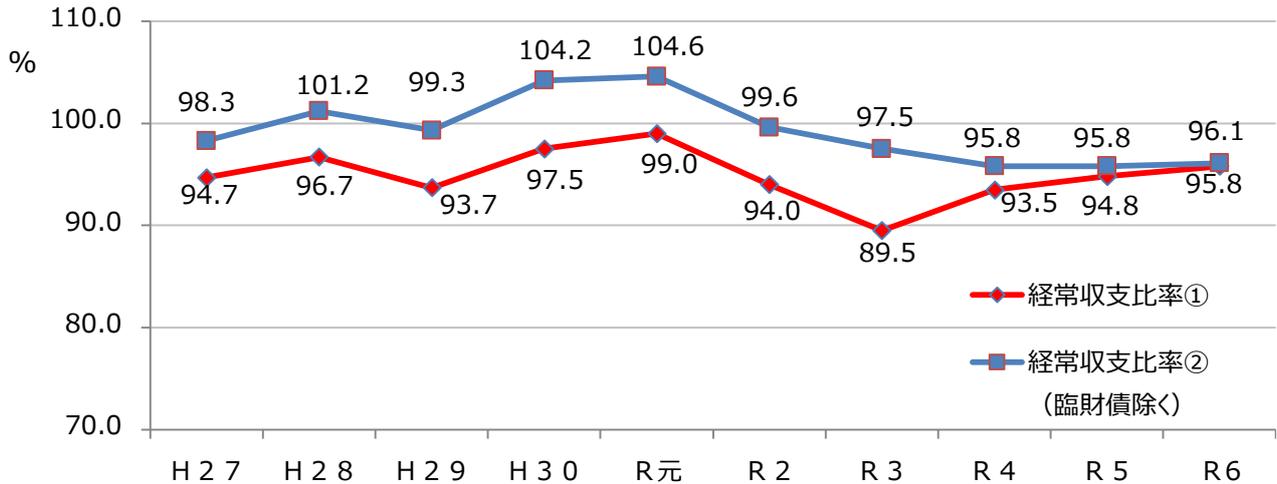
- 令和6年度の本市の実質収支比率は10.0%で、県内市の中で高い方から4番目です。
- 県内市の平均8.4を1.6ポイント上回っています。

ウ. 経常収支比率

経常収支比率は、経常的な収入である市税や地方交付税などが、人件費、扶助費や公債費などの経常的な費用にどの程度使われているかを示すものであり、財政構造の弾力性を判断するものです。数値が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的な経費に使えるお金が多くあることを示しています。

【那須塩原市の推移】

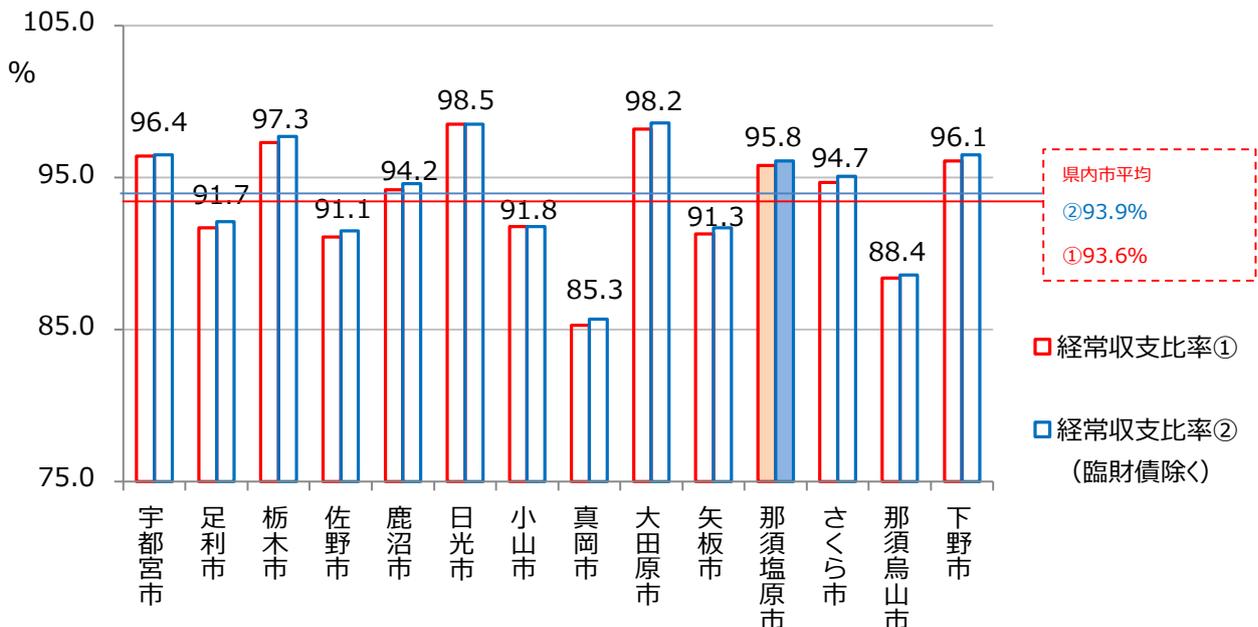
年度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
比率①	94.7	96.7	93.7	97.5	99.0	94.0	89.5	93.5	94.8	95.8
比率②	98.3	101.2	99.3	104.2	104.6	99.6	97.5	95.8	95.8	96.1



合併以降高止まりしており、財政構造の硬直化が進んでいます。令和3年度の下降は、普通交付税や臨時財政対策債の増等により経常一般財源総額が大幅に増加したためです。これはあくまで一時的なものであり、近年は増加傾向にあるため、今後においても経常経費の見直しにより財政の健全化を図っていく必要があります。

【県内他市との比較】

※グラフ内の数値は経常収支比率①のものでです。



【県内他市と比較してみると】



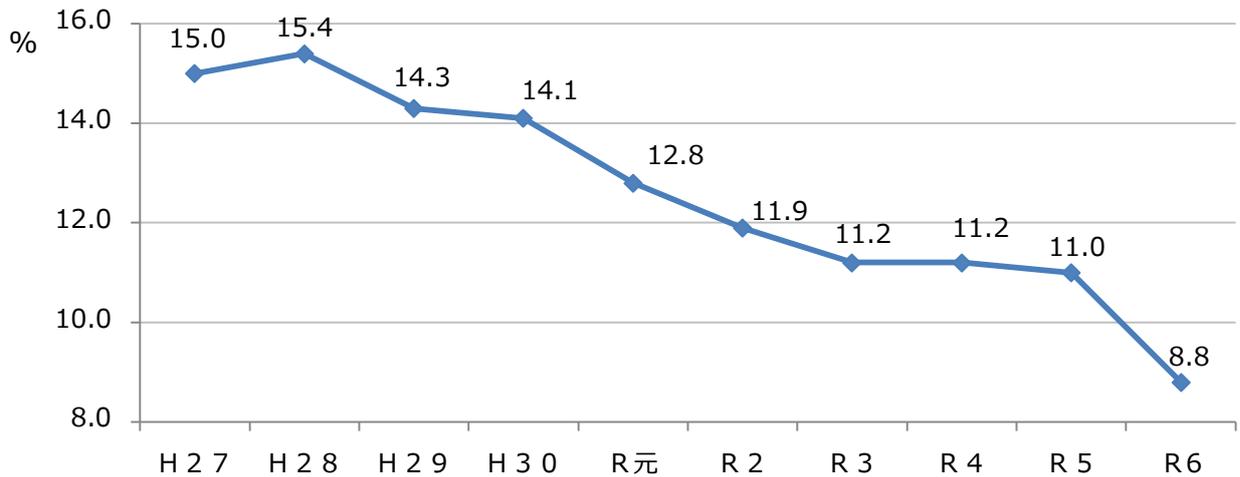
- 経常収支比率①は、県内市において6番目に高い状況です。
- 経常収支比率の計算から市の借金である臨時財政対策債を除いた「経常収支比率② (臨財債除く)」も、高い方から6番目です。
- 経常収支比率①は、1.0ポイント増加しましたが、地方債発行の抑制により公債費が減少しているため、他市に比べて増加率が緩やかであり、順位は改善しました。

工. 公債費負担比率

自由に使える一般財源が、どの程度地方債の償還に充てられているのかを示す割合で、この比率が高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになります。

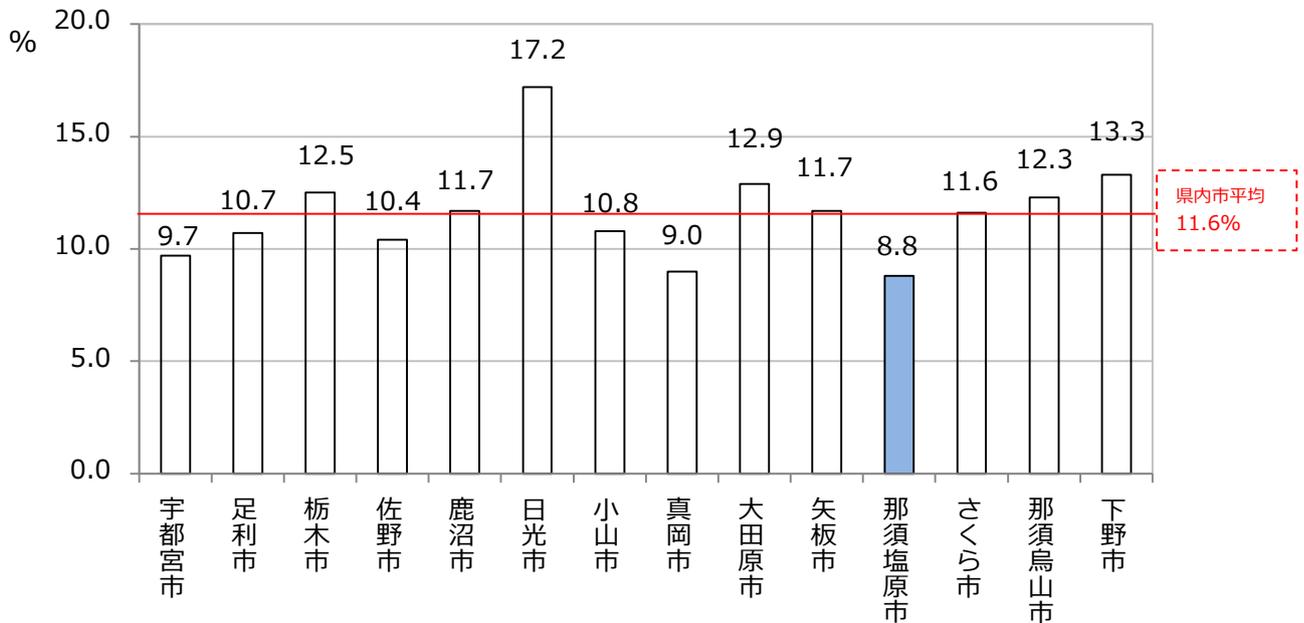
【那須塩原市の推移】

年度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
比率	15.0	15.4	14.3	14.1	12.8	11.9	11.2	11.2	11.0	8.8



地方交付税などの財政措置が少ない地方債の発行を抑制していることから返還額が減少しているため、公債費負担比率は、年々低下傾向にあります。

【県内他市との比較】



【県内他市と比較してみると】



- 公債費負担比率は、8.8%で県内市の中で最も低いです。
- 県内市の平均11.6%を2.8ポイント下回っています。
- 本市の公債費負担比率は低い状況にありますが、今後は新庁舎整備事業などの財源として地方債を借り入れることになり、上昇が見込まれます。

②健全化判断比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成21年4月に全面施行され、地方公共団体の財政の健全性を示す4つの指標が設けられました。

- | | |
|-----------|-----------------------|
| ①実質赤字比率 | } フロー指標（年間の収支） |
| ②連結実質赤字比率 | |
| ③実質公債費比率 | |
| ④将来負担比率 | …… ストック指標（年度末の負債等の残高） |



◆これら4つの指標のうち、1つでも**早期健全化基準**を超えると…



早期健全化団体

⇒ 議会の議決を経て「財政健全化計画」を策定し、自主的な財政改善が義務付けられます。

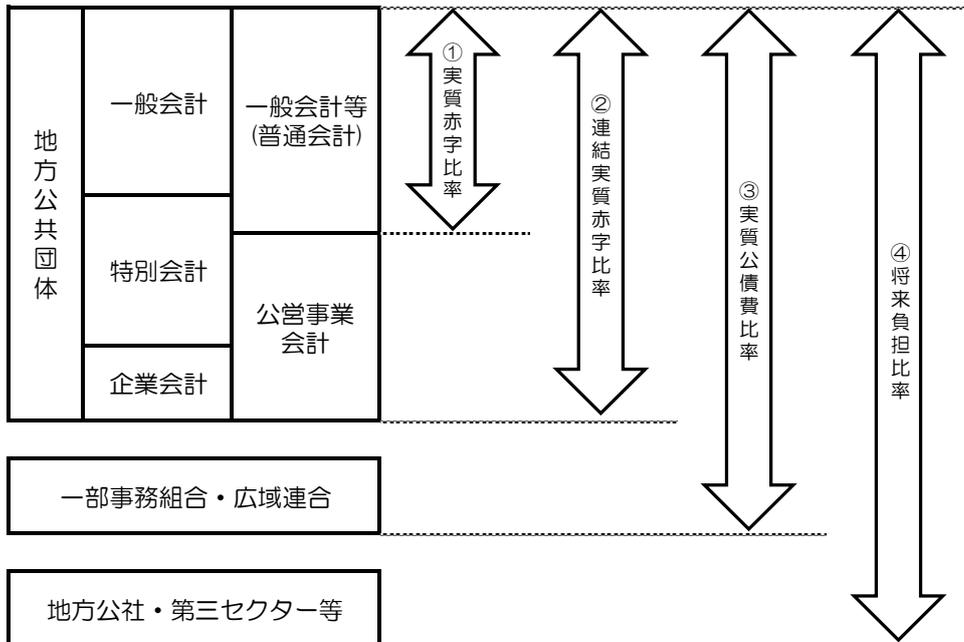
◆④将来負担比率を除く3つの指標が**財政再生基準**を超えると…



財政再生団体

⇒ 議会の議決を経て「財政再生計画」を定め、国の関与を伴う財政再生が行われます。

【各指標の対象範囲】



ア. 実質赤字比率 / イ. 連結実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示し、赤字発生の有無と財政悪化の程度を把握するための指標です。

【那須塩原市の推移】

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
ア.実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ.連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(※赤字比率が発生しない場合は「-」を表示)



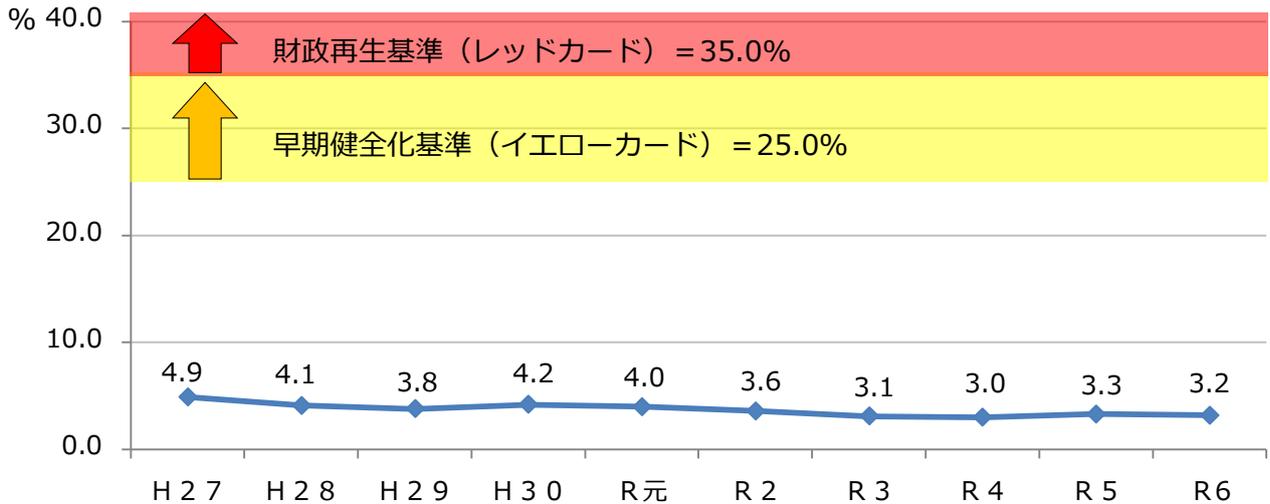
○ 本市の場合、一般会計、特別会計及び公営企業会計すべて黒字決算のため、両比率は生じません。

ウ. 実質公債費比率

下水道事業など公営企業が支払う元利償還金に対する繰出金や、一部事務組合等が支払う元利償還金に対する負担金も含めた、一般会計が負担した地方債等の元利償還金の標準財政規模に対する割合を示し、公債費による財政負担の程度を把握する指標です。（3年間平均）

【那須塩原市の推移】

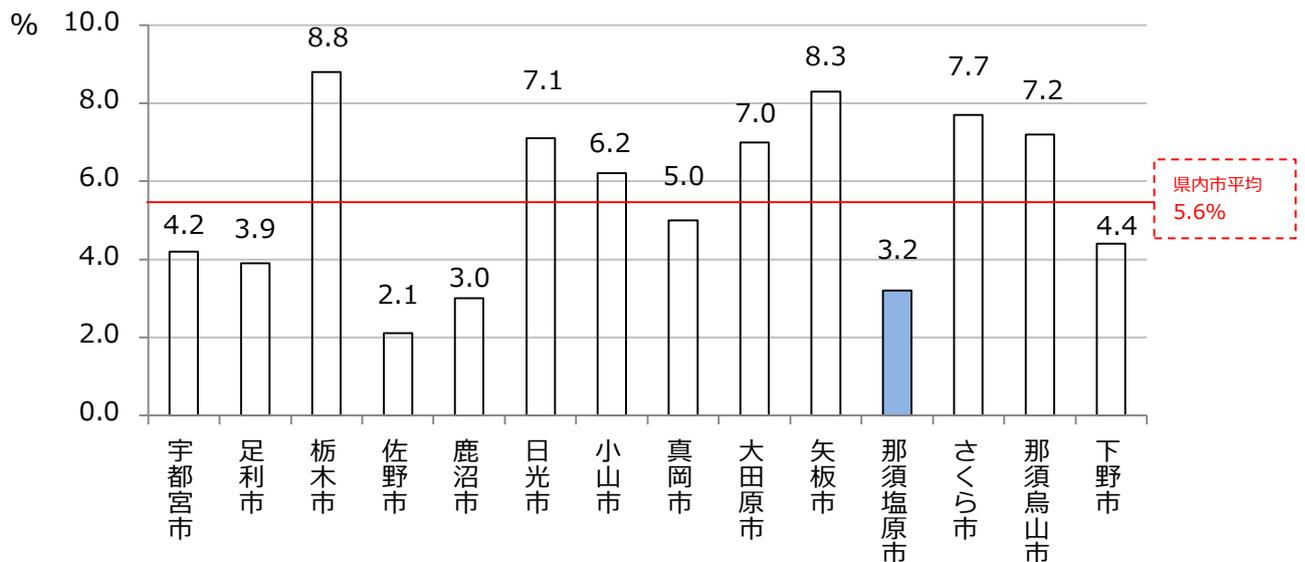
年度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
比率	4.9	4.1	3.8	4.2	4.0	3.6	3.1	3.0	3.3	3.2



早期健全化基準を大きく下回っており、健全な状態を維持しています。

地方交付税などの財政措置が少ない市債の借入を抑制していることから返還額が減少しているため、低い状況にあります。

【県内他市との比較】



【県内他市と比較してみると】



- 実質公債費比率は3.2%で、低い方から3番目です。
- 県内市の平均5.6%を2.4ポイント下回っています。
- 本市の実質公債費比率は、低い状況にあると言えます。

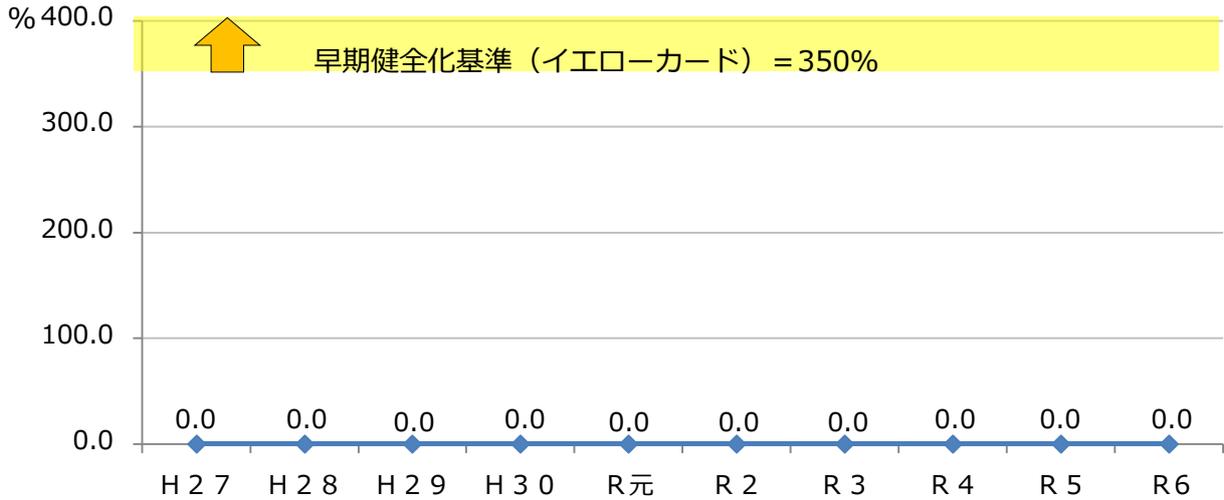
工. 将来負担比率

出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債（将来にわたって負担すべき負債額から当該負債額の償還に充てられる財源を控除した額）の標準財政規模に対する比率を示し、将来的な負担の程度を把握する指標です。

【那須塩原市の推移】

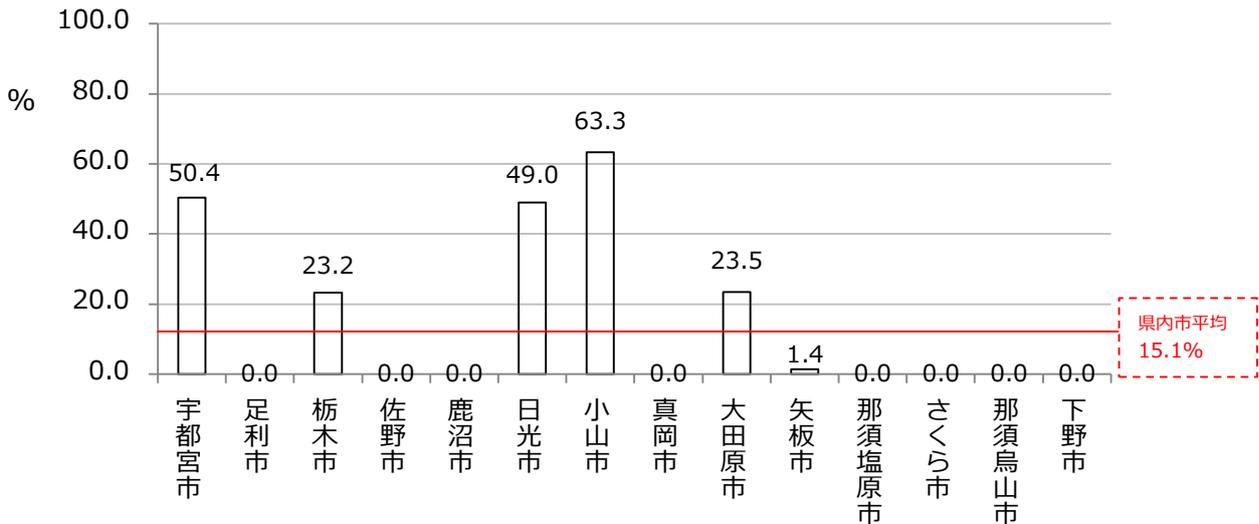
年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(※将来負担比率が生じない場合は「-」を表示)



基金残高の増加により将来負担が発生していない状況が続いており、健全な状況です。

【県内他市との比較】



【県内他市と比較してみると】



- 将来の財政負担に充てることができる基金残高が多いため、将来負担比率は発生しませんでした。
- 県内の中でも将来負担比率から見た財政の健全性は高い状況です。



那須塩原市財政白書 令和7年度版（令和6年度決算）

編集 那須塩原市総務部財政課

栃木県那須塩原市共墾社108番地2

電話 0287-62-7118